

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第13期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	-	-	-	-	9,224,706
経常利益 (千円)	-	-	-	-	655,652
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	304,924
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,609,968
総資産額 (千円)	-	-	-	-	7,952,611
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	280,677.90
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	53,327.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	51,016.39
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	20.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	19.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,520,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,708,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,531,995
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,732,894
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	477 〔 1,570 〕

(注) 1 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等が含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	833,624	1,753,769	3,504,179	5,948,822	8,269,024
経常利益 (千円)	53,795	65,232	280,557	320,263	594,162
当期純利益 (千円)	15,680	24,085	140,759	166,448	276,336
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	197,250	197,250	492,665	493,940
発行済株式総数 (株)	4,000	4,881	4,881	5,696	5,747
純資産額 (千円)	28,412	426,997	567,757	1,325,035	1,581,380
総資産額 (千円)	389,193	1,211,320	2,405,717	3,394,673	6,716,340
1株当たり純資産額 (円)	7,103.19	87,481.65	116,319.93	232,625.66	275,693.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,920.24	5,438.32	28,838.27	29,340.41	48,327.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	27,718.26	46,233.35
自己資本比率 (%)	7.3	35.3	23.6	39.0	23.5
自己資本利益率 (%)	76.2	10.6	28.3	17.6	19.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.7	11.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,931	191,902	430,807	564,480	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,982	529,423	977,779	1,209,086	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,926	542,955	604,176	673,220	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	129,402	334,837	392,041	415,633	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	29 〔125〕	72 〔278〕	124 〔490〕	168 〔816〕	288 〔984〕

(注) 1 第9期から第11期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期及び第13期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人の監査を受けております。

2 売上高には消費税等が含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期については潜在株式がないため、第10期及び第11期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は、平成19年3月6日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしましたので、第12期より記載しております。

6 当社は平成17年2月25日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

- 7 純資産額の算定にあたり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の摘要指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 8 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、有限会社エイアンドワイビューティサプライを設立
平成10年4月	「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」(東京都渋谷区宇田川町)を開店
平成11年4月	「日焼けサロンココア 新小岩店」(東京都葛飾区新小岩)を開店
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更、本店を東京都台東区東上野に移転
平成15年6月	「a.t.cafe」(東京都港区六本木)を開店
平成15年8月	「迷宮の国のアリス」(東京都中央区銀座)を開店
平成15年9月	「梟ノ森」(東京都港区六本木)を開店 「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」を開店
平成16年2月	「黒提灯」(東京都港区赤坂)を開店
平成16年7月	「竹取百物語」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンココア 新小岩店」を開店
平成16年9月	「黒提灯」(東京都品川区東五反田)を開店
平成16年10月	「三年ぶた蔵」(東京都渋谷区神南)を開店
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年6月	「魚頭健蔵」(東京都港区芝)を開店
平成17年7月	4店舗複合施設「お伽噺(「竹取百物語」「三年ぶた蔵」「オペラハウスの魔法使い」「竜宮の扉」)」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成17年8月	「つぼみ」(東京都新宿区新宿)を開店
平成17年9月	「肉屋山本商店」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年10月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年11月	「地鶏屋長治」(東京都港区芝浦)を開店 「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年12月	「紅葉時雨」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を開店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年4月	「七色てまりうた」「もつ次郎」(東京都新宿区新宿)を開店
平成18年7月	「ベルサイユの豚」(東京都墨田区江東橋)を開店 「Gachi」「招き豚」(さいたま市大宮区仲町)を開店
平成18年8月	「練丸」(東京都港区芝大門)を開店
平成18年9月	大型ショッピングセンターラゾーナ川崎プラザに「Patrasche」(川崎市幸区堀川町)を開店 大型ショッピングセンターアーバンドックららぽーと豊洲に「CANDY」「GABU-RIB」(東京都江東区豊洲)を開店 本店を東京都港区東新橋に移転
平成18年11月	「風鈴乃音色」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年2月	4店舗複合施設「しのばず屋別邸(「辻が花」「逢瀬の刻」「鬼吉」「大地の贈り物」)」(東京都台東区上野)を開店 2店舗複合施設「お伽噺WEST(「銀座竹取百物語」「幻想の国のアリス」)」(大阪市北区芝田)を開店
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場 「夜桜美人」「伊達男」(東京都豊島区南池袋)を開店 「大河の舞」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年4月	大型ショッピングセンターNorthport Mallに「肉屋山本商店」(横浜市都筑区中川中央)を開店
平成19年5月	「黒豚のタンゴ」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店
平成19年6月	「波平」(東京都渋谷区恵比寿西)を開店
平成19年7月	「魚屋 鉄砲魚」(東京都大田区大森北)を開店 「風芽車」「一ノ煮太郎」(東京都渋谷区神南)を開店 「九州黒男児」(東京都港区新橋)を開店
平成19年8月	「しちゑもん酒場」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成19年9月	商業施設マロニエゲートに「土の実」(東京都中央区銀座)を開店 商業施設ニッパビルに「SCOTTISH GLAMOUR」(東京都中央区銀座)を開店

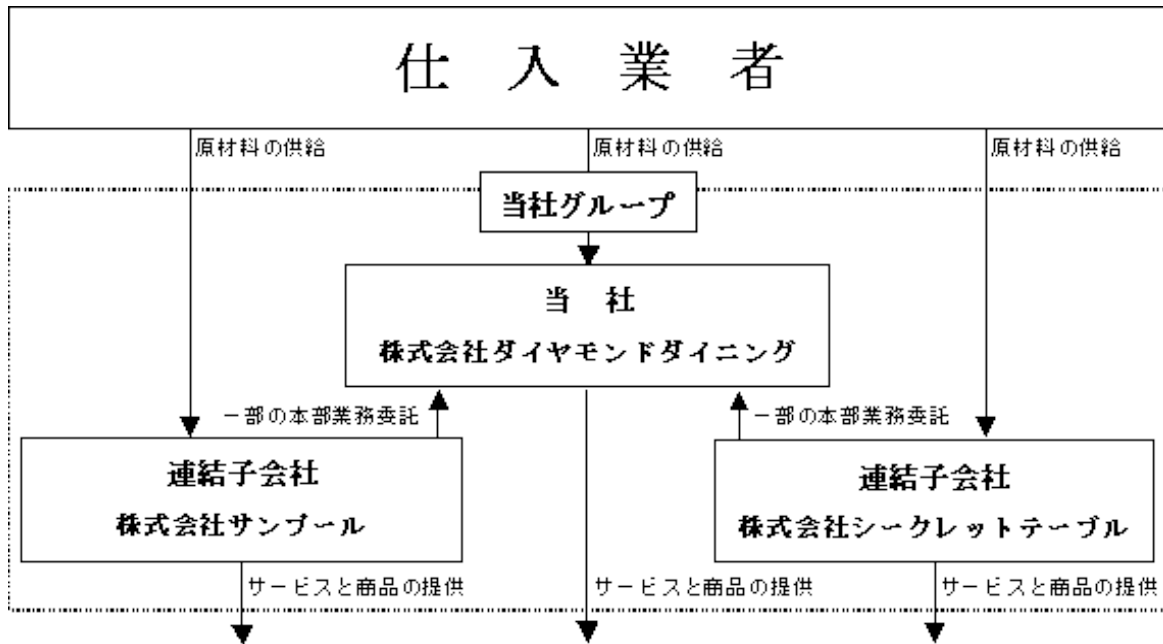
平成19年10月	商業施設たまプラーザ テラス ゲートプラザに「BRASSERIE EMBRASSER」(横浜市青葉区美しが丘)を開店
	商業施設渋谷SEDEに「あくとり代官 鍋之進」(東京都渋谷区道玄坂)を開店
平成20年2月	3店舗複合施設に「お伽噺 TACHIKAWA(「一寸法師」「ぶたの恩返し」「花翁 - はなおきな -)」(東京都立川市曙町)を開店
平成20年3月	「九州男道」(東京都渋谷区恵比寿西)、商業施設赤坂Bizタワーに「爆麺 闇雲堂」(東京都港区赤坂)、商業施設スーク海浜幕張に「銀座樽丸」(千葉県美浜区ひび野)を開店
平成20年4月	「SCOTTISH GLAMOUR」を「WINEHALL GLAMOUR」(東京都中央区銀座)へ業態変更 「麺屋 はぐれ星」(東京都港区芝大門)、ショッピングセンターremy gotandaに 「DON CONA CONERY」(東京都品川区東五反田)を開店
平成20年5月	「TIME SHOWER BREWERY」(東京都港区港南)、「野生の風」(東京都新宿区新宿)を開店 「黒豚のタンゴ」を「もつ陣」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)へ業態変更
平成20年6月	「上野 ののばず屋 切麦庵」(東京都台東区上野)を開店 「GABU-RIB」を「銀座 たこ鉄」(東京都江東区豊洲)へ業態変更 株式会社サンプルの株式を100%取得し完全子会社化
平成20年7月	「蒸し屋清郎」(東京都渋谷区神南)、「黒達磨」(東京都港区新橋)を開店
平成20年8月	「九州男唄」(東京都千代田区神田駿河台)を開店 「一ノ煮太郎」を「博多もつ美人」(東京都渋谷区神南)へ店名変更
平成20年9月	「GLASS DANCE」(横浜市西区南幸)を開店 「BRASSERIE EMBRASSER」を「Cheese Parade Cafe」(横浜市青葉区美しが丘)へ業態変更
平成20年10月	「九州男酒」(東京都新宿区高田馬場)、「聖橋 鳥福」(東京都千代田区神田駿河台)を開店 「爆麺 闇雲堂」を「こめぐに」(東京都港区赤坂)へ業態変更
平成20年11月	「蔵仕込み 夢膳」(東京都港区愛宕)、「BEER GARAGE」(東京都港区東新橋)、「博多 黒太鼓」(東京都港区浜松町)、「真骨鳥」(東京都港区新橋)、「絵本の国のアリス」(東京都新宿区歌舞伎町)、「竜馬が如く」(東京都港区新橋)、「土佐ジロー」(東京都港区新橋)、「Dear MARBLE」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店 「野生の風」を「九州屋」(東京都新宿区新宿)へ業態変更
平成20年12月	当社全額出資による子会社、株式会社シークレットテーブルを設立 株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、「お客様歓喜」を経営理念として、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、株式会社ダイヤモンドダイニング75店舗、株式会社サンプル5店舗、株式会社シークレットテーブル25店舗、当社グループ合計105店舗（平成21年2月28日現在）を直営にて展開しております。

当社グループとしては、「内装」「空間」「コンセプト（物語）」「サービス」等あらゆるプロダクトを付加した新たなブランド・業態を開発し、更には子会社2社の既存業態をブラッシュアップすることにより、当社グループが経営する店舗間でのシナジーも活用して顧客を当社グループへシフトさせ、リピーターとして定着させることが重要であると考えております。今後、高品質なサービスの提供、コストの更なる効率化など、グループ各社が持つノウハウの共有及び活用による、当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。

事業系統図は以下のとおりであります。



顧客		
業態	特徴	店舗数
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	「21世紀に蘇ったドラキュラ伯爵の館」をコンセプトとした非日常空間での食事を提供しております。料理はルーマニアのトランシルバニア地方の料理とイタリア料理をVAMPIRE CAFE風アレンジしております。	1店舗
a.t.cafe (東京都港区六本木)	ニューヨークのデザインホテルにあるホテルフロントカフェをコンセプトとしたカフェレストランです。幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	1店舗
梟ノ森 (東京都港区六本木)	和と洋のコラボレーションをコンセプトとし、地鶏にこだわった新感覚の和食酒蔵です。また本格焼酎を多数提供しております。	1店舗
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	小説「不思議の国のアリス」をコンセプトとした非日常空間での食事を提供しております。料理は盛り付けなどにも凝った「カジュアルフレンチイタリアン」をベースにさまざまな食材を使用した創作料理を提供することで、「非日常性」を演出しております。	1店舗
竹取百物語 (東京都中央区銀座) (東京都豊島区南池袋)	「大人の和風ファンタジー」をコンセプトとした大型和食店です。多数の本格焼酎を焼酎アドバイザーが取り揃え、手作り豆腐をはじめとした厳選された食材を提供しております。	2店舗
黒提灯 (東京都港区赤坂) (東京都品川区東五反田)	江戸時代の「闇酒場」をコンセプトとした大衆居酒屋です。食材の豚肉、鳥肉はもちろんのこと、調味料や焼酎の割水までも厳選したものを提供しております。	2店舗

業態	特徴	店舗数
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南) (東京都豊島区南池袋)	厳選した豚肉を提供する豚肉料理専門店です。4大豚といわれる「黒豚」「もち豚」「三元豚」「白金豚」の4種類の豚肉を提供しており、希少価値の高い豚肉も素材にあった調理法で提供しております。厳選した梅酒も多数用意しております。	2店舗
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	鮮魚をメインに提供する魚料理専門店です。調理方法は顧客が選択できる形態をとっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	1店舗
オペラハウスの魔法使い (東京都豊島区南池袋)	オペラハウスをコンセプトとした非日常空間での食事を提供しております。料理はフレンチをカジュアルにアレンジして提供しております。	1店舗
竜宮の扉 (東京都豊島区南池袋)	「竜宮城」をコンセプトに、幻想的な水槽に囲まれるモダンな空間で多数のカクテルを提供し、珍しい中国酒も豊富に取り揃えるバーです。	1店舗
つぼみ (東京都新宿区新宿)	花のつぼみの形状をした個室をコンセプトとした和食居酒屋です。旬の素材の「炭火串焼」や、種類も豊富に取り揃えた「江戸まい蕎麦」など、和食本来の懐かしい味わいの料理を提供しております。	1店舗
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	新鮮で深い味わいの「国産牛」を提供する焼肉店です。食材の品質・安全性の観点から、産地はもちろん、生産者まで分かる「牛肉安全確認証」を店内にて掲示しております。	1店舗
Princess Heart (東京都中央区銀座)	「プリンセスルーム」をコンセプトとした非日常空間で、ネーミングも可愛い、心が躍り、プリンセスの気分を味わえる料理を提供しております。	1店舗
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	「秋田比内地鶏」「薩摩軍鶏」「名古屋コーチン」と日本三大地鶏をメインに提供し「名も無い時代遅れの居酒屋」をコンセプトとした地鶏専門料理店です。備長炭を使用し、素材本来の味を引立たせております。	1店舗
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	「源氏物語」の世界をコンセプトとした和食居酒屋です。食材の豚肉、鳥肉はもちろんのこと、美容と健康を意識した果実酒も厳選し取り揃えております。加えて、日本各地のうまいもの・旬のものを提供しております。	1店舗
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	「晩秋の美しき紅葉」をコンセプトとした和食居酒屋です。江戸時代に庶民的総合演劇として大成した「歌舞伎」の華やかさと奇抜さをイメージし、更科蕎麦と組み合わせたオリジナル「歌舞伎蕎麦」をメインに、変り種串焼きなどの厳選食材・焼酎を提供しております。	1店舗
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	「てまり」が初めて作られた平安時代と、その「てまり」が庶民に広がった江戸時代の二つの世界の個室をコンセプトとした和食居酒屋です。鮮魚を使用した「てまり寿司」と、鶏・鴨・豚の厳選肉三種が味わえる「つくね串」をメインに、梅しそや柚子味噌などのトッピングを選択して頂き、提供しております。	1店舗
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	新鮮な国産牛の「生白もつ」を使用し、調理方法は味噌・塩・味噌キムチ等から選択できる形態をとっており、加えて新鮮な牛・馬・鶏の刺身や博多の郷土料理を提供しております。	1店舗
ベルサイユの豚 (東京都墨田区江東橋)	17世紀のとあるフランスの宮殿内に、贅を尽くした“セレブリティークーク”と名付けられた特別な豚を飼育するための小屋があったというコンセプトで、各国の豚料理を提供しております。	1店舗
Gachi (さいたま市大宮区仲町)	日本男児の「ガチンコ(真剣勝負)酒場」をテーマとした大型立ち飲み居酒屋です。焼とん、焼とりを中心に、厳選された魚介類も味わえる“ガチンコ”の心意気で料理を提供しております。	1店舗

業態	特徴	店舗数
招き豚 (さいたま市大宮区仲町)	沖縄の「琉球リゾート」をコンセプトとした琉球豚ダイニングです。沖縄テイストを活かした豚料理を中心に、魅惑的な創作料理を提供しております。	1店舗
練丸 (東京都港区芝大門)	お酒のつまみに欠かせない「練り製品」を提供するすり身料理専門店です。定番のさつま揚げ・おでんに加えて広島県発祥の「宮島焼き」、また「板蕎麦」を提供しております。	1店舗
Patrasche (川崎市幸区堀川町)	ベルギー・フランダース地方にあるビール醸造所をイメージした店内で、オーク樽で熟成させた、手間と時間を十分かけた深紅のレッドビールを看板に、日本でも人気のトラピストビールや、フルーツビール等の多数のビールを提供しております。	1店舗
CANDY (東京都江東区豊洲)	60年代の“アメリカンコミック”の世界をコンセプトとしたポップで明るい空間で、パスタやリゾットなどのイタリア料理を提供しております。	1店舗
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	昔から日本人の心に“涼”と“癒し”を与えてきた風鈴をテーマとした和食店です。「江戸風鈴」や「南部風鈴」等の日本各地の風鈴だけでなく、インドネシアの「バンブー風鈴」等の多数の風鈴を集めた店内で、新潟の郷土料理である「わっぱめし」や、豊後どりを使った「鶏すき焼き」を提供しております。	1店舗
辻が花 (東京都台東区上野)	幻の文様染め「辻が花」をコンセプトとした本格割烹料理店です。市場に出回り始めたばかりの「はしり」の食材や「麦とろ」を中心とした料理を純和風空間が織りなす至福の一時をご提供します。	1店舗
逢瀬の刻 (東京都台東区上野)	「逢瀬」をテーマに、京都の花街にある「お茶屋」をコンセプトとした店内は、お茶をベースにした和のカクテルと共に艶っぽい時を演出します。	1店舗
鬼吉 (東京都台東区上野)	蔵の奥には伝説の炉端の鬼「鬼吉」が住みついているということコンセプトとした炉端焼店です。囲炉裏端にて“遠火の強火”でじっくり焼きあげた新鮮な魚介、肉、野菜を提供しております。	1店舗
大地の贈り物 (東京都台東区上野)	生産者が一つ一つ丹精込めて育てた旬の野菜とお米を厳選し、大地の息吹と郷愁の香り漂う空間をコンセプトとしております。有機野菜や酢を用いた飲み物を中心とした健康食ビュッフェです。	1店舗
銀座竹取百物語 (大阪市北区芝田)	竹取百物語銀座店の味わいとサービスをそのまま大阪にて提供しております。「大人の和風ファンタジー」を内装新たに体感頂けます。	1店舗
幻想の国のアリス (大阪市北区芝田)	小説「不思議の国のアリス」の続編「鏡の国のアリス」をゴシック・ロリータ風にアレンジした幻想空間です。物語に登場する個性的なキャラクターをモチーフにした創作料理を提供しております。	1店舗
個室乃華 夜桜美人 (東京都豊島区南池袋)	江戸時代の遊郭をコンセプトとした個室の中で、旬の野菜を活かした「おばんざい」や重箱に入れた「手巻き寿司」を、豊富な品揃えのお酢のお酒と共に楽しみ頂けます。	1店舗
伊達男 (東京都豊島区南池袋)	江戸時代の郭外にある居酒屋をコンセプトとした伊達鶏専門店。「伊達鶏」の素材そのものを活かした串焼き、水炊き、しゃぶしゃぶなどをお楽しみ頂けます。	1店舗
個室乃世 大河の舞 (東京都新宿区新宿)	「川中島の合戦」の武田信玄と上杉謙信をはじめ、戦国時代をコンセプトとした個室の中で、戦国武将ゆかりの郷土料理と銘酒をお楽しみ頂けます。	1店舗
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中央)	厳選した牛肉と新鮮な野菜を使ったしゃぶしゃぶ・すきやきの食べ放題を楽しめるお店です。しゃぶしゃぶは4種類の出だし汁をご用意しております。	1店舗
波平 (東京都渋谷区恵比寿西)	活気溢れる漁師町をコンセプトとした空間で、旬の魚介類を使った浜焼と漁師料理を、やかん酒や焼酎などと一緒にお楽しみ頂けます。	1店舗

業態	特徴	店舗数
魚屋 鉄砲魚 (東京都大田区大森北)	黒潮の荒波をモチーフにした空間で、鮮魚、旬の野菜や串揚げを、サワーやカクテルなどと一緒にお楽しみ頂けます。	1店舗
かざがぐるま (東京都渋谷区神南)	夏の夜祭・縁日をモチーフにした郷愁を誘う空間で、屋台料理や鶏料理を、豊富な品揃えのサワーと一緒にお楽しみいただけます。	1店舗
九州黒男児 (東京都港区新橋)	焼酎の酒蔵をモチーフにした空間で、薩摩地鶏の溶岩焼きや九州料理を、九州各地のお酒と一緒にお楽しみいただけます。	1店舗
しちゑもん酒場 (東京都豊島区南池袋) (注)	石川五右衛門伝説をコンセプトにした空間で、小判型のつくねと熱々の石焼飯を中心に、飲み方にこだわった梅酒と共にお楽しみいただけます。	1店舗
土の実 (東京都中央区銀座)	沖縄の地の恵みをコンセプトにした空間で、沖縄で生まれ育った島野菜を中心に本格琉球料理を伝統的な陶器でご提供します。	1店舗
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	代官山にあったといわれる代官屋敷をイメージした空間で、全国各地のご当地鍋や季節の食材を使った鍋を、焼酎や日本酒と一緒にお楽しみ頂けます。	1店舗
一寸法師 (東京都立川市曙町)	「一寸法師」の世界観をコンセプトとした空間で、備長炭串焼や檜ひのき作りのせいろ蒸しを、焼酎などと一緒にお楽しみ頂けます。	1店舗
ぶたの恩返し (東京都立川市曙町)	巨大な豚の顔のオブジェや豚の形の椅子などで装飾された空間で、全国から選りすぐった銘柄豚の陶板焼きや炉端蒸しなどを、豊富な種類の梅酒と一緒にお楽しみ頂けます。	1店舗
花翁-はなおきな- (東京都立川市曙町)	「花咲かじいさん」が咲かせた花を散りばめたようなイメージのスタイリッシュな空間で、創作料理を、サングリアなどと一緒にお楽しみ頂けます。	1店舗
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿西)	酒豪の家をコンセプトとし、焼酎甕や焼酎瓶を陳列した空間で、溶岩焼やもつ鍋等の九州各地の料理を、焼酎と一緒にお楽しみいただけます。	1店舗
銀座樽丸 (千葉市美浜区ひび野)	酒蔵の町並みをコンセプトとし、漆喰塗りのなまこ壁や酒樽に囲まれた空間で、備長串焼きや炉端蒸しなどを、日本酒や焼酎などとお楽しみいただけます。	1店舗
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	とあるシャトーの地下に存在するワインカーブでワイン市が開催されていたというコンセプトの空間で、世界各国のワインをタバスやローストビーフなどと一緒にお楽しみいただけます。 平成20年4月に「SCOTTISH GLAMOUR」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗
麺屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	一枚板の椽を使ったカウンターのある店内で、鶏がら、豚骨、魚介類の3種の旨みに野菜の甘みを加えたスープに太麺を組み合わせた「つけ麺」をお楽しみいただけます。	1店舗
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反田)	ピッツアのフォルニチョーネ(額縁)をモチーフにした店内で、ピザ窯で焼き上げるナポリピッツアと手打ちパスタを、ワインなどと一緒にお楽しみいただけます。	1店舗
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	木を基調とした内装を和風の照明が照らす、落ち着いた空間の中で、博多もつ鍋ややきとんやレバ刺しを、日本各地の果実酒と一緒にお楽しみいただけます。 平成20年5月に「黒豚のタンゴ」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	醸造所にある煮沸釜を装飾し、アンティーク調のタイルを基調とした店内で、鉄板焼カウンターで焼き上げる肉や魚を、豊富な種類のビールと一緒にお楽しみいただけます。	1店舗
上野 のぼらず屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	ナラ白木の一枚板を使用したカウンターやうどん桶をモチーフにした照明などを装飾した空間で、日本三大うどんのひとつ「水沢うどん」を、焼酎などと一緒にお楽しみいただけます。	1店舗

業態	特徴	店舗数
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	蒸籠せいろの湯気が立ち上る風情漂う温泉街の外観をコンセプトとした店内で、せいろ蒸しや地鶏焼を、焼酎や日本酒などと一緒に楽しみいただけます。	1店舗
銀座 たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	トタン板や昭和レトロな看板などで装飾された空間の中で、様々なソースとトッピングできるたこ焼きや焼きそばなどをお楽しみいただけます。 平成20年6月に「GABU-RIB」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗
黒達磨 (東京都港区新橋)	オープンキッチンとカウンターを中心に、黒達磨や黒い焼酎甕を配した空間で、鶏、豚、牛の博多串焼や博多料理を、九州焼酎などと一緒に楽しみいただけます。	1店舗
博多もつ美人 (東京都渋谷区神南)	釣り灯籠で照らされた全席堀座敷の和空間で、4種の秘伝スープをご用意したもつ鍋ともつ焼などを、日本酒や焼酎などと一緒に楽しみいただけます。 平成20年8月に「一ノ煮太郎」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗
九州男唄 (東京都千代田区神田駿河台)	「酒と唄」をコンセプトとし、40本もの大きな焼酎瓶と九州生まれの男性アーティストのジャケットが並ぶ空間で、溶岩焼きや博多もつ鍋などの九州料理を、焼酎と一緒に楽しみいただけます。	1店舗
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	ベルギービール瓶で作られたシャンデリアや醸造所の煮沸窯がディスプレイされた空間で、チャコールグリル(炭火焼き)を、ベルギービールと一緒に楽しみいただけます。	1店舗
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが丘)	パリの街角にあるカジュアルなビストロをコンセプトとした空間で、チーズフォンデュを中心としたチーズ料理を、ワインなどと一緒に楽しみいただけます。 平成20年9月に「BRASSERIE EMBRASSER」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗
九州男酒 (東京都新宿区高田馬場)	風情と情緒を醸し出す九州屈指の温泉郷“別府温泉郷”をコンセプトとした空間で、湯豆腐や溶岩焼き、博多もつ鍋などの九州料理を、焼酎と一緒に楽しみいただけます。	1店舗
こめぐに (東京都港区赤坂)	白木で覆われたシンプルで落ち着いた空間で、お茶漬やおむすびといった日本ならではの伝統ファーストフードをカウンターでお楽しみいただけます。 平成20年10月に「爆麵闇雲堂」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗
聖橋 鳥福 (東京都千代田区神田駿河台)	スタイリッシュさと温かさを兼ね合わせた“落ち着いた大人の癒し空間”をコンセプトとした空間で、炭火串焼と水炊きなど、自慢の鶏料理をお楽しみいただけます。	1店舗
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	樽を配し、木目を基調とした落ち着いた空間内は“味噌蔵”をコンセプトとした空間で、老若男女問わず「味噌」にスポットを当てた料理をお楽しみいただけます。	1店舗
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	壁面を埋め尽くす程の巨大なビール棚が施された店内は“ビールのガレージ”をコンセプトとした空間で、ベルギー料理やタパスなどのビールやワインにあう料理をお楽しみいただけます。	1店舗
博多 黒太鼓 (東京都港区浜松町)	木目を基調とした落ち着いた空間のお席や、巨大酒樽個室を配した“黒太鼓”をコンセプトとした空間で、鉄板餃子やもつ鍋など、博多(九州)を中心とした料理をお楽しみいただけます。	1店舗
真骨鳥 (東京都港区新橋)	仕事帰りや友人同士一杯にぴったりの、個室感覚で寛げるお席など“居心地のよさ”をコンセプトとした空間で、自慢の手羽料理などをお楽しみいただけます。	1店舗

業態	特徴	店舗数
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎町)	絵画の額や鏡に囲まれた個室など、アリスのアートグラフィックがいたるところに施された、“アリスの世界観”をコンセプトとした空間で、アジアの食材を取り入れた、カジュアルフレンチ&イタリアンをお楽しみいただけます。	1店舗
竜馬が如く (東京都港区新橋)	エントランスの壁には土佐瓦を埋めこみ、漆喰彫刻「鏝絵(こてえ)」などを室内に施した、“土佐”をコンセプトとした空間で、かつおを始めとする、高知の多彩な食材を使った料理などをお楽しみいただけます。	1店舗
土佐ジロー (東京都港区新橋)	高知県特産地鶏「土佐ジロー」の巨大なオブジェを施した店内は、土佐を代表する祭り“よさこい”をコンセプトとした空間で、串焼きやお鍋、お刺身などの地鶏料理をお楽しみいただけます。	1店舗
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	ピザ生地を打つにはかかせない大理石台を店内に施した、“気軽なピッツェリア”をコンセプトとした空間で、釜焼きのナポリピッツアやパスタ、小皿料理をベルギービールやワインとともに楽しみいただけます。	1店舗
九州屋 (東京都新宿区新宿)	巨大な炭火焼カウンターを店内に配し“炭鉱町の炉端屋”をコンセプトとした空間で、九州特産の素材を使った炭火焼や刺身などを、焼酎とご一緒にお楽しみいただけます。 平成20年11月に「野生の風」を改装し、リニューアルオープンいたしました。	1店舗

(注) 「しちゑもん酒場」(東京都豊島区南池袋)は平成21年4月27日に「小樽屋 いか太郎」(東京都豊島区南池袋)へ業態変更しております。

<株式会社サンプル>

業態	特徴	店舗数
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	モダンな和をイメージした空間ではカウンターをはじめ、大座敷から個室まで、さまざまなシーンにご活用いただけるお席をご用意し、食材は『青森シャモロック』にこだわり、毎朝青森より空輸しております。風通しのよい環境で伸び伸びと育てられたシャモロックを是非お召し上がり下さい。	1店舗
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	老舗旅館をモチーフとしたほっと落ち着ける憩いの空間をコンセプトに、豪快に舟盛りされた地魚の刺身、香ばしい磯の香りを漂う魚介類、適度な歯ごたえを併せ持つ徳島県産の地鶏・阿波尾鶏などをお楽しみいただけます。	1店舗
もつ力 (東京都新宿区西新宿)	居心地のよい柔らかな色調でまとめられた暖かな雰囲気漂う空間で、新鮮な国産の白もつを使ったボリュームたっぷりの4種のもつ鍋をはじめ馬刺しや鉄板餃子、皿うどんなど九州名物料理を豊富にご提供しています。	1店舗
九州黒侍 (東京都新宿区新宿)	鉄板餃子をはじめ、黒豚のしゃぶしゃぶ、焼酎など九州の特産物を豊富に取り揃え、焼酎がすすむやきとんもご提供しています。黒を貴重としたシックで落ち着きのあるモダンな空間で各種九州料理をお楽しみいただけます。	1店舗
寅長 (東京都新宿区西新宿)	古木の質感を生かした一枚板を店内随所に施し、温かい雰囲気のある空間に仕上げました。寅長名物「水炊き」をはじめ、鶏や豚の串焼きを約20種類をご用意しています。	1店舗

<株式会社シークレットテーブル>

業態	特徴	店舗数

今井屋本店 (東京都渋谷区恵比寿西) (東京都新宿区四谷) (東京都新宿区舟町) (東京都千代田区丸の内) (東京都中央区八重洲) (名古屋市中村区名駅) (大阪市中央区東心斎橋) (横浜市神奈川区鶴屋町) (東京都港区浜松町)	比内地鶏を使った鶏料理と秋田名物「稲庭うどん」や「きりたんぼ鍋」、「奇跡の七つのおかず」などこだわりの逸品料理の数々、北から南の酒造を訪ねて選び抜かれた約60種類の銘酒の味わいをご堪能いただけます。	9店舗
今井屋茶寮 (東京都港区赤坂)	『今井屋本店』の「究極のやきとり」料理の数々に加え、日本有数の漁港から活きたまま運ばれ、身が透明に光り輝く新鮮な「イカ刺」を始めとする活イカ料理をお楽しみいただけます。	1店舗
さかえや (東京都新宿区高田馬場) (東京都渋谷区恵比寿西) (横浜市西区みなとみらい) (大阪市中央区天満橋) (さいたま市浦和区東高砂町)	鶏ガラ100羽分を大きな胴鍋で8～10時間かけてじっくりと煮込んだ白濁のガラスープが自慢の新三浦流こだわりの水炊きと旬の手作り料理の数々を懐適空間でお楽しみいただけます。	5店舗
美食米門 (東京都新宿区新宿) (東京都港区港南) (横浜市中区新港) (東京都渋谷区宇田川町) (東京都港区六本木) (名古屋市中村区名駅)	肉や魚、野菜、米そして水といった日本中のあらゆる食材について美味しさの饗宴を実現させた、「美食の社交劇場」がコンセプトです。“旨いもん”の味を最高に引き出して、「生」「炙」「焼」「揚」「煮」「鍋」、和食文化の真髄がいきづいたお料理法でお楽しみいただけます。	6店舗
キリストンカフェ (東京都新宿区新宿)	中世ヨーロッパの教会を再現し、そこに居る者を瞬時に幻想的な世界へ誘い出します。フードモイタリアン・フレンチをベースに様々なテイストでオリジナルな展開をしております。	1店舗
エレファントカフェ (東京都渋谷区神宮前)	『東洋人から見たアジア』をベースにアジアリゾートを肌で感じることができるレストランです。料理はベトナム・タイ・韓国料理を中心にアジアニック料理がご堪能いただけます。	1店舗
京町恋しぐれ (東京都新宿区新宿) (東京都渋谷区道玄坂)	古きよき京都の町や風情をイメージして作り上げた、大小様々な情緒ある個室にて、京都の家庭料理『おばんざい』と手作り豆腐をはじめ京風和食をお楽しみいただけます。	2店舗

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンプル	東京都港区東新橋	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名
株式会社シークレット テーブル	東京都港区東新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 5名 資金援助あり

(注) 上記子会社のうち株式会社シークレットテーブルは特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社ダイヤモンドダイニング	288【984】
株式会社サンプル	-【47】
株式会社シークレットテーブル	189【539】
合計	477【1,570】

(注) 1 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、会社別の従業員数を記載して
おります。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288【984】	30.6	1.9	3,890,195

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が当事業年度において120名増加しておりますが、主として店舗数増加に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に堅調な企業業績や設備投資の増加などから、穏やかな景気回復の基調がみられておりましたが、米国発の金融危機の混乱が波及し、国内の金融系企業及び自動車メーカー等の輸出型企業の急激な悪化を通して、特に第3四半期以降混迷を極め、先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者の意識の高まり、同業他社や中食との競争の激化及び原材料価格の高騰懸念等により、業界を取り巻く環境は、厳しい状況で推移しております。

このような状況を的確に捉え、当社では、「コンセプト」「空間」「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至る所に織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を最大限に発揮したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、当社単体では首都圏ターミナル駅周辺への出店を中心に22店舗の出店を行ったことにより75店舗となりました。また、平成20年6月には株式会社サンプルを株式譲受けによる子会社化を行ったことにより7店舗を取得し、業態の集約化、オペレーションの効率性を加味した結果、当該店舗を5業態5店舗といたしました。加えて、平成20年12月に株式会社シークレットテーブルを設立し、株式会社フードスコープからの事業譲受けにより、当連結会計年度末時点で25店舗増加いたしました。その結果、平成21年2月28日現在の当社グループの店舗数は105店舗となり、更なる事業規模の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,224百万円、経常利益は655百万円、当期純利益は304百万円となりました。なお、当連結会計年度の業績を事業部門別に示すと、次のようになります。

事業部門	売上高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	9,224,706	-
合計	9,224,706	-

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが1,520百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,708百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが2,531百万円の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、1,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,520百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を583百万円計上したほか、継続的な新規出店のための設備投資及び当社100%出資子会社2社に係る店舗数が増加したことに伴い減価償却費を355百万円計上したことに加え、仕入債務が359百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,708百万円となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得573百万円及び連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出420百万円、営業譲受による支出1,247百万円、差入保証金の差入による支出261百万円、長期前払費用の増加による支出50百万円それぞれあったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,531百万円となりました。これは、主として新規出店及び事業譲受に係る長期借入金による収入2,720百万円、長期借入金の返済による支出468百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		
	仕入高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	2,333,692	-
合計	2,333,692	-

（注）1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		
	販売高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	9,224,706	-
合計	9,224,706	-

（注）1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する居酒屋・レストラン業界は、参入障壁が比較的他業界より低いことから新規参入が多く、近年でも新興勢力のチェーン店等が拡大し、テイクアウトやお弁当などの中食業界の成長等により、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で「お客様歓喜」という経営理念の下、企業価値を高めていくために以下の点に取り組んでおります。

(1) 競争力について

当社グループは、店舗物件に適した業態（コンセプト）を自社で開発し、市場の変化に的確に対応することにより、事業の拡大を図っており、今後も業界研究及び立地調査を継続的に行い、人材教育に努めることで、業態開発力の強化に努めてまいります。

また、テレビ、雑誌、インターネット等への継続的な媒体露出に努めることにより、集客力の維持拡大に繋げる方針であります。

(2) 店舗物件の確保について

当社グループは、店舗物件を獲得し、当該物件に適した業態（コンセプト）を自社で開発することにより事業拡大を行ってまいります。従って、今後の出店計画及び利益計画を達成するためには、店舗物件の確保をすることが必要となります。

当社グループでは、人材の育成、人員の強化による立地開発体制の強化を図るとともに、物件情報の入手ルートの拡大にも積極的に取り組み、優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

(3) 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数のブランドを保有しているため、従来の同業他社と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新規業態を出店する際には、事前調査及び専門家の指導の下、商標の出願、登録を行い、第三者の商標を侵害しないよう常に注意しております。

(4) 人材の育成及び確保について

当社グループは、社員のサービス精神・発想力の強化を図るため、店舗の運営において、基本的なマニュアル統制に留め、現場における創意工夫を行わせることにより経営参画意識を高めております。それにより、各店舗ごとに異なった店作りとなり、立地にあった顧客満足度の追求が可能であると認識しております。加えて、店舗マネジメント、オペレーション教育を計画的に進めることが可能となるよう、教育店舗を設定し、人材教育に努めております。

また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部となる人材の確保のためにも積極的に新卒採用を進めていく方針であります。

(5) 内部統制の強化について

当社グループは、平成21年2月28日現在で取締役4名、監査役が2名、従業員が477名となっており、内部統制組織もこの規模に応じたものとなっております。今後に関しましては、昨今の業務拡大に伴う人員の増強に対して内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化拡充を図る方針であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

期中における重要な子会社の異動

当社グループは、平成20年6月30日開催の取締役会において、株式会社サンプールの全株式を取得することについて決議を行い、平成20年7月1日付けで同社を完全子会社としております。また、当社は、平成20年12月10日開催の取締役会において、新たに当社100%出資により、株式会社シークレットテーブルを設立することについて決議を行い同日設立し完全子会社としております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業について

出店政策について

当社が属する居酒屋・レストラン業界は、事業者間の激しい競争、調理済食材を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、市場全体の規模は縮小傾向にあり成熟した市場となっております。また、経済情勢はサブプライムローン問題による金融市場での影響などから先行きが不透明になり、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社は、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、独自の業態開発を進めております。今後も、店舗開発力の更なる向上、新業態の開発に積極的に取り組むことにより、他社との差別化を進めていく方針ではありますが、顧客満足度の高い業態を開発できなかった場合や類似店舗の出店が相次いだ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社は、各店舗の収益力向上のため、業績の改善が見込まれない店舗については、業態変更や閉鎖を検討していく方針であります。これに伴う固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の各四半期会計期間末における店舗数を、参考までに掲げると以下のとおりとなります。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
店舗数	40	46	50	53

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
店舗数	60	64	75	75

差入保証金について

当社グループは、自社グループで物件の賃借を行い、直営で出店を行うことを基本方針としており、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。差入保証金の残高は平成21年2月28日現在2,288百万円となっており、資産総額に対して28.8%を占めております。賃貸借契約において差入保証金の全部又は一部が償却され、当社グループに返還されない旨が規定されている場合があります。また、今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合によって賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があり、これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、出店時における設備投資資金の一部を金融機関からの借入により調達していることから、平成21年2月28日現在での有利子負債依存度は47.8%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食材について

産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者の意識が高まり、食材の安全性について厳しく問われる状況下にあります。当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、これまで以上に安全・安心な食材の確保に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材輸入が制限されたり、天候不順などによる農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇した場合等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社の展開する飲食店においては、歓送迎会需要のある3月から4月が属する第1四半期、忘年会需要がある12月が属する第4四半期の業績に占める比重が高くなっており、なお、新規出店、退店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）における業績を、参考までに掲げると以下のとおりとなります。

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,278,401	21.5	1,437,496	24.2	1,498,384	25.2	1,734,541	29.1	5,948,822	100.0
経常利益	3,875	1.2	68,332	21.3	40,866	12.8	207,189	64.7	320,263	100.0

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,861,860	22.5	1,952,057	23.6	2,013,195	24.3	2,441,912	29.5	8,269,024	100.0
経常利益	150,602	25.3	122,607	20.6	356	0.1	320,595	54.0	594,162	100.0

(注) 1 構成比は、通期に対する四半期の割合であります。

2 各事業年度における四半期ごとの数値につきましては、優成監査法人の監査は受けておりません。

(2) 当社の事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長である松村厚久は、創業以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社では、積極的に権限委譲を進めるとともに、常勤役員を増員する等、経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

関連当事者取引について

平成21年2月期における、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1 法人主要株主

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主

属性	氏名及び名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	松村厚久	-	-	当社代表取締役社長	43.8	-	-	銀行借入に対する債務被保証 (注)	-	-	-
								リース取引における債務被保証 (注)	5,501	-	-
								割賦購入取引における債務被保証 (注)	6,490	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 当社は、金融機関借入及びリース、割賦支払に対して代表取締役社長松村厚久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

人材の育成及び確保について

当社グループは、従業員のサービス精神・発想力の強化を図るため、店舗の運営において、基本的なマニュアル統制に留め、現場における創意工夫を行わせることにより、経営参画意識を高めております。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材の育成については、サービス向上と店舗管理マネジメント、オペレーション教育を計画的に進めることが可能となるよう、教育店舗を設定し、人材教育に努めております。また、人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部となる人材の確保のためにも積極的に新卒採用を進めていく方針であります。

ただし、当社グループは積極的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

食品衛生法について

平成20年6月に当社運営店舗「もつ陣」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)をご利用いただいたお客様のうち、7名の方から食中毒の症状が見られ、うち2名の方及び当社従業員1名よりカンピロバクター菌が検出されました。このため、当該店舗は東京都多摩府中保健所より食品衛生法の規定に基づき、平成20年6月6日から7日間の営業停止処分を受けております。

当社グループは、これを機に従来以上に衛生管理の徹底を図り、衛生面のチェック体制の強化、従業員への衛生管理教育の充実を図るほか、外部業者による菌検査等を定期的実施しております。

なお、当該店舗の食中毒事故以後、平成21年2月28日現在まで食中毒事故は発生しておりませんが、今後当社グループの店舗において食中毒が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

当社グループは食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、食品循環資源の再利用

に取り組むことを義務づけられております。このため、今後、設備投資等の新たな費用が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

上記の他に、外食産業においては、「健康増進法」「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、業態ごとのブランドを当社グループの事業にとって重要なものと位置付け、店舗ブランドについて、外部の弁理士を通じ調査を行った上で、商標権の出願、登録を行っております。そのため、創業以来、第三者からの権利侵害である旨のクレーム等を受けた事例はありません。今後も新規の業態の店舗出店する際には、外部の弁理士を通じて、可能な限り商標権の出願、登録を行う方針であり、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めることを常に留意しております。

反面、当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、少数ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。平成21年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありませんが、これまでにに出店した一部の業態において商標出願をしたものの審議中等のため、登録に至っていないケースもあり、また当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に正当性があるとは保証できません。

そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものに類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報データの取扱いについて

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者について

厚生労働省は現在新しい労働契約法や労働基準法改正案などの議論を進めております。その議論では、長時間労働の是正のための割増率を引き上げることなどが検討されています。また、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の関連法の改正により、短時間労働者（1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者）に対する厚生年金や健康保険の適用基準を拡大することも検討されています。当社グループは、多くの短時間労働者が就業しております。今後、短時間労働者に関する法的規制が変更された場合には、当社グループが負担する時間外等の割増賃金や保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) その他

配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当面は、内部留保の充実を基本方針として、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていきたいと考えております。

今後は、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら配当することを検討していきたいと考えております。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従って、平成17年7月28日開催の臨時株主総会決議及び平成18年2月23日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員、従業員及び事業上の関係者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」）を付与しております。平成21年2月28日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は337株であり、発行済株式総数5,747株の5.9%に相当しております。今後につきましても、当社取締役及び従業員に対するインセンティブを目的として、ストック・オプションの付与を検討していく方針であります。現在発行し、または今後発行するストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。また、会社法施行日以降に付与されるストック・オプションについては費用計上が義務付けられるため、今後のストック・オプションの付与により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル等による株式の所有について

平成21年2月28日現在における当社の発行済株式総数は5,747株であります。このうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」という）が所有している株式数は231株であり、その所有割合は4.0%（発行済株式総数に対する割合）であります。一般的にVC等による株式の所有目的は、株式公開後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、当該VC等が所有する株式の全部又は一部を売却することが想定されます。その場合には、短期的な株式の需給バランスの悪化から、当社株式の市場価格の変動要因になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である㈱シークレットテーブルによる事業譲受契約

当社は、平成20年12月10日開催の取締役会において、当社全額出資による株式会社シークレットテーブルの設立を決議し実行した上で、当該子会社が、㈱フードスコープ（以下「FS」といいます。）から、FSが営む「今井屋」「MAIMON」「美食米門」「さかえや」の主力4ブランド等を直営展開する外食事業を譲り受ける旨の事業譲受契約を、同日開催の取締役会において決議し、平成21年2月1日及び平成21年3月1日に実行いたしました。なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は7,952百万円となりました。このうち、流動資産合計は2,382百万円となっております。主な内容は、現金及び預金1,533百万円、店舗数増加に伴う売掛金が219百万円、新規出店のための賃借契約の増加等に伴う前払費用が197百万円、預け金154百万円等であります。

固定資産合計は5,570百万円となりました。主な内容は、建物が2,423百万円、工具器具及び備品が248百万円、差入保証金が2,288百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は6,342百万円となりました。

このうち、流動負債合計は2,944百万円となり、主な内容は、店舗数増加に伴う買掛金が532百万円のほか、事業譲受けに係る一年以内長期借入金844百万円、未払費用551百万円、未払法人税等243百万円を計上したことに加え、短期借入金を178百万円計上したこと等によるものであります。

固定負債合計は3,398百万円となりました。主な内容は、新規出店及び事業譲受けに伴い長期借入金2,601百万円及び負ののれん570百万円を計上したことに加え、長期前受収益99百万円を計上したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,609百万円となり、主な内容は、資本金493百万円、資本剰余金483百万円、利益剰余金が654百万円等であります。

(3) 経営成績の分析

売上総利益

当連結会計年度の売上高は、9,224百万円となりました。これは既存店の売上高が概ね順調であったことに加え、新規出店した店舗及び子会社2社の店舗が増収に寄与したことによるものであります。また、売上総利益は6,897百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は6,215百万円となりました。これは、当連結会計年度に新規出店した22店舗に係る減価償却費や水道光熱費が増加したこと及び子会社2社に係る店舗が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は681百万円となりました。

経常利益

営業外収益は45百万円となりました。これは、主として新規出店に係る受取協賛金31百万円及び事業譲受けに伴う負ののれん償却を9百万円等を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は70百万円となりました。これは主として支払利息を39百万円及び為替差損を27百万円計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は655百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損失72百万円は主として減損損失を68百万円計上したこと等によるものであります。その結果、当連結会計年度における当期純利益は304百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,520百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を583百万円計上したほか、継続的な新規出店のための設備投資及び当社100%出資子会社2社に係る店舗数が増加したことに伴い減価償却費を355百万円計上したことに加え、仕入債務が359百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,708百万円となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得573百万円及び連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出420百万円、営業譲受による支出1,247百万円、差入保証金の差入による支出261百万円、長期前払費用の増加による支出50百万円それぞれあったこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,531百万円となりました。これは、主として新規出店及び事業譲受に係る長期借入金による収入2,720百万円、長期借入金の返済による支出468百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当社グループでは、店舗展開の拡大及び収益基盤の拡大を図るため、総額1,168,977千円（内差入保証金261,055千円）の設備投資を実施いたしました。

なお、店舗展開の拡大を推進した一方で、今後の収益の改善が困難視される1店舗について、68,766千円の減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	工具器具 及び備品	土地	合計	
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能	49,054		4,464	64,182	117,702	78 (0)
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	10,560		3,083		13,643	2 (13)
a.t.cafe/梟ノ森 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	377		669		1,046	3 (11)
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	5,631		281		5,912	4 (16)
竹取百物語 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	25,931		193		26,124	4 (20)
黒提灯 (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備	7,157		56		7,213	3 (6)
黒提灯 (東京都品川区東五反田)	飲食事業	店舗設備	5,984		137		6,121	4 (8)
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	5,133		56		5,189	0 (17)
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備	5,061		509		5,571	5 (5)
竹取百物語 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	33,396		2,977		36,374	4 (32)
三年ぶた蔵 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	11,128		1,223		12,351	1 (11)
オペラハウスの魔法使い/ 竜宮の扉 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	23,561		1,175		24,737	3 (19)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	工具器具 及び備品	土地	合計	
つぼみ (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	21,426		2,742		24,168	5 (22)
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	9,601		145		9,747	2 (6)
Princess Heart (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	12,230		2,805		15,035	3 (16)
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	飲食事業	店舗設備	5,009		353		5,362	6 (6)
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	12,792		2,862		15,654	3 (17)
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	14,294		3,665		17,959	5 (12)
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	25,267		3,546		28,813	4 (21)
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	520		1,540		2,060	1 (8)
ベルサイユの豚 (東京都墨田区江東橋)	飲食事業	店舗設備	22,311		1,376		23,687	3 (19)
Gachi (さいたま市大宮区仲町)	飲食事業	店舗設備	20,528		3,460		23,988	3 (17)
招き豚 (さいたま市大宮区仲町)	飲食事業	店舗設備	16,259		1,421		17,681	2 (17)
練丸 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	10,138		2,286		12,425	1 (3)
Patrasche (川崎市幸区堀川町)	飲食事業	店舗設備	28,653		2,955		31,608	5 (26)
CANDY (東京都江東区豊洲)	飲食事業	店舗設備	23,868		8,778		32,646	5 (6)
銀座たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	飲食事業	店舗設備	11,905		2,460		14,365	1 (2)
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	13,451		2,050		15,502	2 (18)
辻が花/逢瀬の刻 (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	70,039		1,471		71,510	4 (15)
鬼吉 (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	17,655		1,168		18,824	2 (4)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	工具器具 及び備品	土地	合計	
大地の贈り物 (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	63,373		1,463		64,836	5 (16)
銀座竹取百物語 (大阪市北区芝田)	飲食事業	店舗設備	50,191		10,696		60,887	3 (29)
幻想の国のアリス (大阪市北区芝田)	飲食事業	店舗設備	29,081		101		29,182	1 (15)
夜桜美人 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	9,981		4,538		14,519	3 (28)
伊達男 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	1,659		742		2,402	1 (7)
大河の舞 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	43,944		7,186		51,130	4 (20)
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中央)	飲食事業	店舗設備	19,062		2,169		21,231	1 (18)
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺 本町)	飲食事業	店舗設備	26,110		3,053		29,163	1 (10)
波平 (東京都渋谷区恵比寿西)	飲食事業	店舗設備	16,355		2,794		19,149	3 (9)
魚屋 鉄砲魚 (東京都大田区大森北)	飲食事業	店舗設備	10,585		3,062		13,648	2 (10)
かざがぐるま (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	47,204		4,431		51,635	6 (19)
博多もつ美人 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	15,665		1,859		17,525	2 (6)
九州黒男児 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	19,065		855		19,920	3 (11)
しちゑもん酒場 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	12,721		5,387		18,108	2 (13)
土の実 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	24,219		138		24,358	3 (8)
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	35,254		5,185		40,439	2 (9)
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが丘)	飲食事業	店舗設備						3 (21)
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	飲食事業	店舗設備	31,455		621		32,077	6 (14)
一寸法師 (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	57,413		1,536		58,950	5 (38)
ぶたの恩返し (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	32,034		598		32,632	1 (18)
花翁-はなおきな- (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	41,791		2,137		43,928	2 (14)
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿西)	飲食事業	店舗設備	12,950		3,148		16,099	2 (12)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具及び備品	土地	合計	
麵屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	2,752		953		3,705	4 (1)
銀座樽丸 (千葉市美浜区ひび野)	飲食事業	店舗設備	38,031		1,388		39,420	4 (21)
こめぐに (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備	20,749		1,052		21,802	2 (5)
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反田)	飲食事業	店舗設備	30,786		2,051		32,837	4 (23)
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	7,406		3,306		10,712	3 (9)
九州屋 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	5,064		4,808		9,872	3 (6)
上野 のばず屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	20,070		346		20,416	0 (11)
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	8,060		5,485		13,545	3 (13)
黒達磨 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	12,442		1,951		14,394	2 (2)
九州男唄 (東京都千代田区神田駿河台)	飲食事業	店舗設備	29,783		4,428		34,212	4 (17)
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	16,518		3,262		19,781	3 (15)
九州男酒 (東京都新宿区高田馬場)	飲食事業	店舗設備	5,659		2,389		8,049	3 (14)
聖橋 烏福 (東京都千代田区神田駿河台)	飲食事業	店舗設備	5,756		2,912		8,669	2 (13)
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	飲食事業	店舗設備	4,358		2,382		6,741	2 (6)
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	飲食事業	店舗設備	2,521		2,066		4,587	3 (12)
博多黒太鼓 (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	14,692		6,143		20,836	3 (12)
真骨鳥 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	7,738		2,659		10,397	1 (4)
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎町)	飲食事業	店舗設備	25,965		5,772		31,737	4 (20)
土佐ジロー (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	32,209		2,384		34,593	3 (13)
竜馬が如く (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	37,526		3,510		41,037	4 (10)
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	飲食事業	店舗設備	439		1,193		1,633	2 (19)
合計			1,447,589		182,075	64,182	1,693,847	288 (984)

(2) 国内子会社
<株式会社サンプル>

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具及び備品	土地	合計	
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能			624		624	0 (0)
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	27,939		1,692		29,631	0 (9)
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	21,737		3,505		25,242	0 (18)
もつ力 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	12,020		1,212		13,232	0 (9)
九州黒侍 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	5,030		1,680		6,710	0 (5)
寅長 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	5,402		248		5,651	0 (6)
合計			72,129		8,964		81,093	0 (47)

<株式会社シークレットテーブル>

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具及び備品	土地	合計	
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能	873		214		1,087	35 (3)
今井屋本店 (東京都渋谷区恵比寿西) (東京都新宿区四谷) (東京都新宿区船町) (東京都千代田区丸の内) (東京都中央区八重洲) (名古屋市中村区名駅) (大阪市中央区東心斎橋) (横浜市神奈川区鶴屋町) (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	184,660		26,851		211,511	51 (131)
今井屋茶寮 (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備						5 (9)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	工具器具 及び備品	土地	合計	
さかえや (東京都新宿区高田馬場) (東京都渋谷区恵比寿西) (横浜市西区みなとみら い) (大阪市中央区天満橋) (さいたま市浦和区東高 砂町)	飲食事業	店舗設備	169,374		9,772		179,147	29 (122)
美食米門 (東京都新宿区新宿) (東京都港区港南) (横浜市中区新港) (東京都渋谷区宇田川町) (東京都港区六本木) (名古屋市中村区名駅)	飲食事業	店舗設備	464,977		15,077		480,054	55 (119)
キリストンカフェ (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備						3 (38)
エレファントカフェ (東京都渋谷区神宮前)	飲食事業	店舗設備						3 (34)
京町恋しぐれ (東京都新宿区新宿) (東京都渋谷区道玄坂)	飲食事業	店舗設備	83,967		5,400		89,367	8 (83)
合計			903,853		57,316		961,169	189 (539)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区東新橋)	事務用機器等	一式	4年～5年	2,552	11,884

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	333	2,613
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,216	404
黒提灯 (東京都港区赤坂)	店舗設備等	一式	5年	105	404
竹取百物語 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	10,080	2,864
黒提灯 (東京都品川区東五反田)	店舗設備等	一式	5年	1,306	1,175
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	2,055	2,247
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	店舗設備等	一式	5～6年	781	1,616
お伽噺(竹取百物語/三年ぶた蔵/オペラハウスの魔法使い/竜宮の扉) (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	31,946	42,907
つぼみ (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	9,584	13,574
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,457	1,849
Princess Heart (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,165	1,419
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	店舗設備等	一式	5年	734	1,648
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	562	938
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,322	2,804
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	4～5年	1,980	3,908
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	378	1,396
ベルサイユの豚 (東京都墨田区江東橋)	店舗設備等	一式	5年	2,391	5,669
Gachi (さいたま市大宮区仲町)	店舗設備等	一式	5年	2,305	5,460
招き豚 (さいたま市大宮区仲町)	店舗設備等	一式	5年	2,094	4,946
練丸 (東京都港区芝大門)	店舗設備等	一式	5年	1,219	2,946
Patrasche (川崎市幸区堀河町)	店舗設備等	一式	5年	2,864	7,373
CANDY (東京都江東区豊洲)	店舗設備等	一式	5年	2,487	6,600
銀座たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	店舗設備等	一式	5年	1,561	2,363
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	553	1,476

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
しのばず屋別邸(辻が花/逢瀬の刻/ 鬼吉/大地の贈り物) (東京都台東区上野)	店舗設備等	一式	5年	10,164	29,736
お伽噺WEST(銀座竹取百物語/幻想 の国のアリス) (大阪市北区芝田)	店舗設備等	一式	5年	8,149	23,770
夜桜美人 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	638	2,080
伊達男 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	338	1,016
大河の舞 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	4,717	14,153
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中央)	店舗設備等	一式	5年	3,902	12,033
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	店舗設備等	一式	5年	3,363	10,651
波平 (東京都渋谷区恵比寿西)	店舗設備等	一式	5年	338	1,335
魚屋 鉄砲魚 (東京都大田区大森北)	店舗設備等	一式	5年	1,268	4,581
かざがぐるま (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	4,365	14,550
博多もつ美人 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	1,160	3,868
九州黒男児 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,189	7,491
しち糸もん酒場 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	526	1,799
土の実 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	2,456	8,596
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	3,466	12,131
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが丘)	店舗設備等	一式	5年	5,177	14,836
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	店舗設備等	一式	5年	2,417	8,663
お伽噺 TACHIKAWA(一寸法師/ぶ たの恩返し/花翁 - はなおきな -) (東京都立川市曙町)	店舗設備等	一式	5年	13,344	52,200
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿西)	店舗設備等	一式	5年	1,050	4,426
こめぐに (東京都港区赤坂)	店舗設備等	一式	5年	1,527	6,691
銀座樽丸 (千葉市美浜区ひび野)	店舗設備等	一式	5年	3,440	13,761
麵屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	店舗設備等	一式	5年	113	565
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反田)	店舗設備等	一式	5年	3,501	15,595

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	店舗設備等	一式	5年	1,501	7,506
九州屋 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	367	3,643
上野しのばず屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	店舗設備等	一式	5年	1,451	8,225
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	309	1,922
黒達磨 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	1,020	6,747
九州男唄 (東京都千代田区神田駿河台)	店舗設備等	一式	5年	425	3,634
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	1,391	12,526
九州男酒 (東京都新宿区高田馬場)	店舗設備等	一式	5年	1,414	15,856
聖橋 鳥福 (東京都千代田区神田駿河台)	店舗設備等	一式	5年	1,249	14,030
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	店舗設備等	一式	5年	1,060	14,853
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	店舗設備等	一式	5年	1,150	16,108
博多黒太鼓 (東京都港区浜松町)	店舗設備等	一式	5年	2,390	33,462
真骨鳥 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	1,052	14,664
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎町)	店舗設備等	一式	5年	3,946	55,251
土佐ジロー (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	774	10,768
竜馬が如く (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	786	10,928
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	店舗設備等	一式	5年	718	10,059

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区東新橋)	事務用機器等	一式	4年～5年	84	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
九州黒侍 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	245	1,392
寅 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	234	-
寅長 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	199	1,065
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	302	-
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	505	1,098
もつ力 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5～6年	280	1,387

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社ダイヤモンドダイニング	腹黒屋 東京都港区港南	飲食事業	店舗設備	29,500	9,000	自己資本・借入金	平成21年1月	平成21年3月	50
株式会社ダイヤモンドダイニング	BEER SIGNAL 東京都新宿区西新宿	飲食事業	店舗設備	10,187	4,429	自己資本・借入金	平成21年3月	平成21年4月	90
株式会社ダイヤモンドダイニング	未定 横浜市西区南幸	飲食事業	店舗設備	132,247	42,000	自己資本・借入金	平成21年6月	平成21年7月	193
株式会社ダイヤモンドダイニング	未定 東京都渋谷区恵比寿	飲食事業	店舗設備	37,000	-	自己資本・借入金	平成21年6月	平成21年7月	100
株式会社ダイヤモンドダイニング	未定 東京都港区六本木	飲食事業	店舗設備	61,267	-	自己資本・借入金	平成21年6月	平成21年7月	176

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,747	5,950	大阪証券取引所 ヘラクレス	単元株式数1株
計	5,747	5,950	-	-

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 平成21年4月23日開催の取締役会決議により、平成21年5月19日付で株式分割を行っており平成21年5月18日最終の当社株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき、2株の割合で分割しておりますが、分割により増加した株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成17年7月28日 臨時株主総会決議1)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	207(注)1	104(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207(注)1、2	104(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 4 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。

本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

(平成17年7月28日 臨時株主総会決議2)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	100	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月6日から 平成21年3月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知をしたときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。

本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

(平成18年2月23日 臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800,000 資本組入額 400,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使す

ることができます。

本新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年2月25日 (注1)	3,800	4,000	-	10,000	-	-
平成17年6月16日 (注2)	180	4,180	4,500	14,500	4,500	4,500
平成17年9月13日 (注3)	651	4,831	162,750	177,250	162,750	167,250
平成18年2月28日 (注4)	50	4,881	20,000	197,250	20,000	187,250
平成19年3月5日 (注5)	800	5,681	295,040	492,290	295,040	482,290
平成19年12月31日 (注6)	15	5,696	375	492,665	375	482,665
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注6)	51	5,747	1,275	493,940	1,275	483,940

(注) 1 1株につき20株の割合で、株式分割を実施しております。

- 2 有償第三者割当増資による増加、発行価格 50,000円、資本組入額 25,000円
割当先：株式会社メディアシーク、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、安田久、林直樹、奥富正春、市原克俊
- 3 有償第三者割当増資による増加、発行価格 500,000円、資本組入額 250,000円
割当先：ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合、株式会社UFJキャピタル(現：三菱UFJキャピタル株式会社)、Net Capital Partners Limited、株式会社メディアシーク、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、山田プリンシパルインベストメント株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社、株式会社塩田屋
- 4 有償第三者割当増資による増加、発行価格 800,000円、資本組入額 400,000円
割当先：三井物産株式会社
- 5 決算日後、平成19年3月5日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式800株(発行価格737,600円、資本組入額368,800円)発行により、資本金は295,040千円、資本準備金は295,040千円増加しております。
- 6 新株予約権行使による増加であります。
- 7 平成21年3月1日から平成21年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が203株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,075千円増加しております。
- 8 平成21年5月19日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,950株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	16	7	1	671	709	-
所有株式数 (株)	-	241	108	961	180	1	4,256	5,747	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.2	1.9	16.7	3.1	0.0	74.1	100.0	-

(注) 1 自己株式11株は、「個人その他」に11株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
松村 厚久	東京都台東区	2,515	43.8
株式会社松村屋	東京都台東区東上野4-4-9-907号	620	10.8
株式会社メディアシーク	東京都港区麻布台2-3-5	186	3.2
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	121	2.1
根本 照夫	茨城県龍ヶ崎市	100	1.7
松村 佳子	東京都港区	70	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64	1.1
ネット キャピタル パートナ ーズ リミテッド クライアント オブ ドイチェ バンク アー ゲー シンガポール (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	60	1.0
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ユーカー タックス トリー ティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	58	1.0
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	54	0.9
計	-	3,848	67.0

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 11	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,736	5,736	同上
単元未満株	-	-	-
発行済株式総数	5,747	-	-
総株主の議決権	-	5,736	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区東新橋一丁目1番21号	11	-	11	0.2
計	-	11	-	11	0.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記のそれぞれの株主総会において決議しております。

決議年月日	平成17年7月28日 臨時株主総会決議 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名 事業推進上の関係者 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	285株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員9名、事業推進上の関係者1名の、株式の数は104株になっております。

決議年月日	平成17年7月28日 臨時株主総会決議 2
付与対象者の区分及び人数	事業推進上の関係者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	115株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権行使により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数事業推進上の関係者 1名に、株式の数は100株になっております。

決議年月日	平成18年2月23日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	30株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は当社取締役 1名、当社従業員 3名の、株式の数は30株になっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月6日～平成20年11月30日)	115	50,000,000
当事業年度における取得自己株式数	11	2,413,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	104	47,586,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.4	95.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	115	50,000,000	115	50,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11	-	11	-

3【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対して利益成長に応じた安定な配当を検討しつつ、事業拡大による将来の利益貢献を図るため、更なる内部留保の充実に努める予定です。内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のため設備投資等の原資とし、競争力の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	-	-	1,410,000	624,000
最低(円)	-	-	-	163,000	159,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月6日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	268,000	225,000	200,000	257,700	330,000	624,000
最低(円)	180,000	159,000	180,100	190,100	227,000	360,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 平成8年3月 平成14年12月 日拓エンタープライズ株式会社入社 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライ(現当社)設立 代表取締役 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライを組織変更し株式会社ダイヤモンド ダイニング(現当社) 代表取締役社長 (現在に至る)	(注)2	2,515
取締役	営業本部 統括総料理長	長澤 裕司	昭和43年 2月8日生	昭和62年6月 平成3年3月 平成12年5月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年7月 有限会社太月入社 日拓エンタープライズ株式会社入社 株式会社三光マーケティングフーズ入社 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライ(現当社)入社 当社統括総料理長 当社取締役 当社取締役企画開発本部長 当社取締役営業本部統括総料理長 (現在に至る)	(注)2	22
取締役	営業本部長	薬師寺 祥行	昭和43年 10月19日生	平成4年4月 平成7年10月 平成11年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 有限会社ブレイ入社 株式会社プレジャー入社 株式会社ユージー・グローイングアップ 入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 (現在に至る)	(注)2	10
取締役	管理本部長	久保田 勝	昭和41年 7月21日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成9年11月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年3月 荏原実業株式会社入社 株式会社ところ会計事務所入社 株式会社築地すし好入社 日本ゲームカード株式会社入社 当社入社 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 (現在に至る)	(注)2	-
監査役 (常勤)		阪田 登	昭和10年 7月22日生	昭和34年4月 昭和59年8月 昭和62年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年5月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年2月 平成17年11月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)入行 The Bank of Tokyo Trust Company 副社長 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社 あおぞら銀行) ニューヨーク支店長 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 株式会社日債銀総合研究所 会長 株式会社アスタリック 常務取締役就任 株式会社落合総合企画 監査役就任 中小振興企業金融企画株式会社 取締役就任 日本振興銀行株式会社 代表執行役副社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		井出 孝夫	昭和16年 8月31日生	昭和35年5月 警視庁警察官採用 平成12年3月 第三機動捜査隊長 平成12年9月 警視正 平成12年10月 株式会社メディアシーク 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年1月 株式会社エイチワイシステム 常勤監査役就任	(注)1、3	-
監査役		齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現:東京証券取引所グ ループ)入所 昭和60年4月 上場審査室 上場審査役 平成3年6月 上場審査室 主任上場審査役 平成4年6月 人事部勤務課長 平成9年5月 株式会社ワークツ 代表取締役(現 任) 平成15年9月 ホメオスタイル株式会社 監査役(現 任) 平成18年4月 アラックス株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社インボイス 取締役(現任) 平成20年8月 マスターピース・グループ株式会社 監 査役(現任)	(注)1、4	-
計						2,547

- (注) 1 監査役阪田登、井出孝夫、齋藤哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしておりま
す。
- 2 平成20年5月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する
定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成18年11月9日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する
定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成21年5月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する
定時株主総会終結の時まで。
- 5 所有株式数は、平成21年2月28日時点の株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくため、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制及び企業理念の構築に向け、経営陣のみならず全従業員が認識し実施することが重要であると考えております。また、コンプライアンスの徹底により、経営の透明性及び公平性の向上及び環境の変化に迅速な対応ができる競争力の強化を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成21年2月28日現在では取締役4名、監査役2名（うち社外監査役2名）により構成されております。監査役2名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の重要な会議にも監査役が参加しております。

a．取締役会

取締役会は、原則として毎月第5営業日に開催しております。必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、取締役の業務執行を監督するとともに、重要事項につき決議を行っております。

b．監査役

当社では、平成21年4月30日現在、監査役2名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名）満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他、社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督しております。また、内部監査室や監査法人与密に連携を図ることにより、会計監査及び業務監査に万全を期しております。

c．執行役員

当社では、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、重要な職務について執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しています。

d．経営会議

会社の業務遂行上の重要事項につき、取締役会とは別に個別の経営課題の協議の場として、取締役及び執行役員により構成する経営会議を、原則として毎月第1月曜日に、必要に応じて適宜開催しております。経営会議においては、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの事前回避を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の定めに基づき内部統制システム構築の基本方針を取締役に決議し、業務の適正性及び公正性を確保すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）において作成した年間監査計画に基づき、往査または書面による監査を行います。内部監査室長は当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果及び改善指示書を被監査部門に通知します。その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の業務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、本間洋一の2氏であり、所属する監査法人は優成監査法人であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他14名であります。

社外監査役と会社の利害関係

社外監査役の阪田登氏、井出孝夫氏の両氏は当事業年度末現在、利害関係はございません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各担当役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、経営会議において管理状況の報告・検討を行っております。

当社は飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

また、コンプライアンスに係る事項については、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

(5) 役員報酬の内容

当社の平成21年2月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	108,300千円
社外取締役を支払った報酬	- 千円
監査役を支払った報酬	7,200千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	1,500	23,000	-
計	14,000	1,500	23,000	-

公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度の公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬以外の内容は、コンフォートレター作成の業務に係る報酬1,500千円であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は18百万円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は12百万円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限定において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日まで）並びに当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）の財務諸表、及び当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,533,818	
2. 売掛金			219,330	
3. 有価証券			52,408	
4. たな卸資産			68,188	
5. 前払費用			197,518	
6. 預け金			154,167	
7. 繰延税金資産			56,854	
8. 未収入金			85,486	
9. その他			16,294	
貸倒引当金			1,807	
流動資産合計			2,382,261	30.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1	3,132,087		
減価償却累計額		657,412		
減損損失累計額		51,103	2,423,571	
(2) 工具器具及び備品		497,906		
減価償却累計額		246,100		
減損損失累計額		3,449	248,356	
(3) 土地	1		64,182	
(4) 建設仮勘定			374	
有形固定資産合計			2,736,485	34.4

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) のれん		205,253	
(2) 商標権		4,152	
(3) ソフトウェア		16,703	
(4) その他		802	
無形固定資産合計		226,911	2.8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		118,519	
(2) 長期前払費用		86,243	
(3) 差入保証金	1	2,288,219	
(4) 繰延税金資産		109,041	
(5) その他		4,930	
投資その他の資産合計		2,606,953	32.8
固定資産合計		5,570,350	70.0
資産合計		7,952,611	100.0

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			532,716	
2. 短期借入金			178,991	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1		844,240	
4. 未払費用			551,631	
5. 未払法人税等			243,938	
6. 賞与引当金			23,991	
7. 株主優待引当金			1,792	
8. その他			566,969	
流動負債合計			2,944,270	37.0
固定負債				
1. 長期借入金	1		2,601,542	
2. 長期割賦未払金			106,161	
3. 負ののれん			570,627	
4. 長期前受収益			99,843	
5. リース資産減損勘定			14,179	
6. その他			6,018	
固定負債合計			3,398,372	42.8
負債合計			6,342,642	79.8

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			493,940	6.2
2. 資本剰余金			483,940	6.1
3. 利益剰余金			654,630	8.2
4. 自己株式			2,413	0.0
株主資本合計			1,630,097	20.5
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差 額金			20,129	0.3
評価・換算差額等合計			20,129	0.3
純資産合計			1,609,968	20.2
負債純資産合計			7,952,611	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,224,706	100.0
売上原価			2,327,702	25.2
売上総利益			6,897,004	74.8
販売費及び一般管理費	1		6,215,883	67.4
営業利益			681,120	7.4
営業外収益				
1. 受取利息		771		
2. 受取協賛金		31,204		
3. 負ののれん償却額		9,671		
4. その他		3,472	45,120	0.5
営業外費用				
1. 支払利息		39,204		
2. 為替差損		27,053		
3. その他		4,330	70,588	0.8
経常利益			655,652	7.1
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	134		
2. 固定資産除却損	3	2,324		
3. 減損損失	4	68,766		
4. その他		800	72,025	0.8
税金等調整前当期純利益			583,626	6.3
法人税、住民税及び事業税		317,189		
法人税等調整額		38,487	278,701	3.0
当期純利益			304,924	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	492,665	482,665	349,705	-	1,325,035	-	-	1,325,035
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			304,924		304,924			304,924
新株予約権の行使による新株の発行	1,275	1,275	-	-	2,550	-	-	2,550
自己株式の取得				2,413	2,413			2,413
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(千円)						20,129	20,129	20,129
連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,275	1,275	304,924	2,413	305,061	20,129	20,129	284,932
平成21年2月28日残高(千円)	493,940	483,940	654,630	2,413	1,630,097	20,129	20,129	1,609,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		583,626
減価償却費		355,998
減損損失		68,766
のれん償却額		22,805
負ののれん償却額		9,671
貸倒引当金の増加額		1,102
賞与引当金の増加額		9,928
株主優待引当金の増加額		1,792
受取利息		771
支払利息		39,204
為替差損		27,053
売上債権の増加額		147,098
たな卸資産の増加額		33,984
前払費用の増加額		85,903
未払費用の増加額		357,809
仕入債務の増加額		359,402
未払金の増加額		116,940
その他		94,732
小計		1,761,734
利息及び配当金の受取額		771
利息の支払額		37,261
法人税等の支払額		204,784
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,520,460

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増額		4,700
有形固定資産の取得による支出		573,356
無形固定資産の取得による支出		4,073
投資有価証券の取得による支出		152,463
投資有価証券の売却による収入		10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	420,790
営業譲受による支出	3	1,247,689
差入保証金の差入による支出		261,055
長期前払費用の増加による支出		50,489
その他		3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,708,140

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		178,991
長期借入れによる収入		2,720,000
長期借入金の返済による支出		468,648
割賦未払金の収入額		138,756
割賦未払金の支出		37,220
株式の発行による収入		2,550
自己株式の取得による支出		2,413
その他		20
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,531,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,053
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		1,317,261
現金及び現金同等物の期首残高		415,633
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,732,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 子会社の名称 株式会社サンプル 株式会社サンプルは、平成20年8月31日(みなし取得日)の株式取得に伴い、平成20年8月31日中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>子会社の名称 株式会社シークレットテーブル 株式会社シークレットテーブルは、平成20年12月10日に当社100%出資による設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、平成20年11月25日において、株式会社サンプルの決算日を従来の8月31日から2月末日に変更いたしました。</p> <p>なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はございません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。(外貨建その他有価証券は、当連結会計年度末直物為替相場により円換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物 2～20年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p> 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p> 長期前払費用 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方法 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>
5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行うこととしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

1. 担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

建物	44,399千円
土地	64,182千円
計	108,581千円

(2)上記に対応する債務

1年以内返済予定の長期借入金	11,040千円
長期借入金	95,280千円
計	106,320千円

上記の借入金には、根抵当権（限度額150,000千円）が設定されております。

(3)質権設定している資産

差入保証金	42,500千円
計	42,500千円

上記の差入保証金については、1年以内返済予定の長期借入金54,792千円、長期借入金142,308千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	2,241,892千円
賞与引当金繰入	23,991千円
賃借料	1,368,195千円
減価償却費	355,998千円
貸倒引当金繰入	1,102千円
株主優待引当金繰入	1,792千円
水道光熱費	401,715千円
広告宣伝費	326,358千円

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

車両運搬具	134千円
-------	-------

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

工具器具及び備品	2,324千円
----------	---------

4. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
神奈川県	店舗	建物	51,103千円
		工具器具及び備品	3,449千円
		ソフトウェア	33千円
		リース資産	14,179千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,766千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,696	51	-	5,747
合計	5,696	51	-	5,747
自己株式				
普通株式(注2)	-	11	-	11
合計	-	11	-	11

(注1) 普通株式の51株の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う普通株式51株による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の11株の増加は、すべて市場からの買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,533,818千円
有価証券(MMF)	52,408千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	7,500千円
その他流動資産(預け金)	154,167千円
現金及び現金同等物	<u>1,732,894千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結の範囲に含まれた株式
会社サンプルの連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との
関係は次のとおりであります。

流動資産	117,793千円
固定資産	250,855千円
のれん	228,058千円
流動負債	110,756千円
固定負債	8,145千円
株式会社サンプル	<u>477,805千円</u>
株式の取得価額	
株式会社サンプル	57,014千円
現金及び現金同等物	<u>420,790千円</u>
差引：株式会社サンプル取 得のための支出	

3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な
内訳

当社は、平成20年12月10日開催の取締役会にお
いて、当社100%出資の連結子会社として株式会社
シークレットテーブルを設立し、株式会社フードス
コープの全事業を譲り受けることを決議し、平成21年
2月1日に事業を譲受けいたしました。当該譲受によ
り増加した資産及び負債の内訳、並びに株式会社フ
ードスコープからの事業譲受けによる支出(純額)との関
係は次のとおりであります。

流動資産	57,339千円
固定資産	1,866,809千円
流動負債	49,898千円
固定負債	46,261千円
負ののれん	580,299千円
株式会社フードスコープから の事業譲受による支出	<u>1,247,689千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及 び備品	586,342	246,807	12,589	326,945
合計	586,342	246,807	12,589	326,945

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損
勘定期末残高

1年以内	110,288千円
1年超	224,352千円
合計	334,641千円
リース資産減損勘定の残高	14,179千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償
却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	115,353千円
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円
減価償却費相当額	107,179千円
支払利息相当額	9,537千円
減損損失	12,589千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失12,589千円でありま
す。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	152,463	118,519	33,944
合 計		152,463	118,519	33,944

4. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,000	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	52,408

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は金利関連に係る金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	事業推進上の関係者 2名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 285株	普通株式 115株	普通株式 30株
付与日	平成17年7月30日	平成17年7月30日	平成18年2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	平成19年3月6日から 平成21年3月5日まで	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
備考	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員10名、事業推進上の関係者2名、株式数は207株となっております。	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は事業推進上の関係者1名、株式数は100株となっております。	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名、当社従業員3名、株式数は30株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	261	-	30
付与	-	-	-
失効	3	-	-
権利確定	258	-	-
未確定残	-	-	30
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	100	-
権利確定	258	-	30
権利行使	51	-	-
失効	-	-	-
未行使残	207	100	30

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	800,000
行使時平均株価 (円)	222,314	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
未払事業税	20,221千円
賞与引当金	9,764千円
前受収益益金算入額	4,687千円
未払事業所税	4,820千円
繰越欠損金	11,158千円
その他	6,201千円
計	56,854千円
固定資産	
減価償却超過額	54,403千円
権利金償却超過額	7,348千円
前受収益益金算入額	5,485千円
減損会計償却超過額	22,216千円
リース資産減損勘定	5,771千円
有価証券評価差額	13,815千円
計	109,041千円
繰延税金資産合計	165,895千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	0.5%
留保金課税	3.9%
のれん償却	3.9%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 法人主要株主

該当事項はありません。

2 子会社及び関連会社等

属性	氏名及び名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社サンプル	10,000	飲食業	所有・直接 100.0	1名	一部の管理業務受(注1)・役員の兼任	販売協賛金契約における債務保証	10,270	-	-
子会社	株式会社シークレットテーブル	100,000	飲食業	所有・直接 100.0	5名	資金援助(注2)・役員の兼任	リース取引における債務保証	4,120	-	-
							割賦購入取引における債務保証	18,545	-	-
							販売協賛金契約における債務保証	61,288	-	-
							賃貸借契約における債務保証	16,000	-	-

- (注) 1 株式会社サンプルに対して仕入先からの販売協賛金契約における債務保証を行っております。
 2 株式会社シークレットテーブルの金融機関からのリース取引、割賦支払等に対して債務保証を行っております。なお、債務保証の保証料を徴収しておりません。
 3 株式会社シークレットテーブルに対して仕入先からの販売協賛金契約における債務保証を行っておりません。
 4 株式会社シークレットテーブルの一部の店舗設備に係る賃借料等に対して債務保証を行っております。

3 役員及び個人主要株主

属性	氏名及び名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	松村厚久	-	当社代表取締役社長	43.8	-	-	銀行借入に対する債務被保証	-	-	-
							リース取引における債務被保証	5,501	-	-
							割賦購入取引における債務被保証	6,490	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 2 当社は、リース及び割賦支払に対して代表取締役社長松村厚久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(事業譲受)

当社は、平成20年12月10日の取締役会において当社100%出資の連結子会社株式会社シークレットテーブルを設立し、同社は同日付けで事業譲渡契約書を締結致しました。

事業の譲受けに伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後の名称

(1) 結合対象事業及びその内容

対象事業 株式会社フードスコープの全事業

事業内容 「今井屋」「MAIMON」「美食米門」「さかえや」の主力4ブランド等を直営展開する外食事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループが展開している業態のみでなく、新たな業態ポートフォリオの構築に株式会社フードスコープのお客様へ喜ばれる食材へのこだわりとサービス等における強みと、当社グループが有する業態開発力及び店舗運営コスト管理力の強みを掛け合わせることで、企業価値向上や今後の事業展開に有利に寄与するものと判断し、子会社を設立し、株式会社フードスコープから事業の譲受けを行いました。

(3) 事業譲受日 平成21年2月1日及び平成21年3月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業の譲受

(5) 事業譲受企業の名称 株式会社シークレットテーブル

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年2月1日から平成21年2月28日

3. 取得した事業の取得原価等

事業譲受けの取得原価 1,247,689千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 負ののれん 580,299千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額

(1) 資産の額

流動資産	57,339千円
固定資産	1,866,809千円
合計	1,924,149千円

(2) 負債の額

流動負債	49,898千円
固定負債	46,261千円
合計	96,160千円

6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益状況

売上高	6,348,336千円
経常利益	141,901千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は、優成監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	280,677円90銭
1株当たり当期純利益	53,327円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51,016円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	304,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,924
普通株式の期中平均株式数(株)	5,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期利益調整額	-
普通株式増加数(株)	259
(うち新株予約権)	(259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月23日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 30株

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

1. 平成21年4月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成21年5月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,950株

(2) 分割方法

平成21年5月18日最終の株主名簿に(記載または)記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき、2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
-	140,338円95銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
-	26,663円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
-	25,508円20銭

2. 平成21年5月1日開催の当社取締役会の決議により下記のとおり子会社の設立を行いました。

<子会社の概要>

(1) 商号 株式会社ゴールデンマジック

(2) 設立年月日 平成21年5月1日

(3) 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目1番21号
今朝ビル4階

(4) 代表者名 代表取締役社長 山本 勇太

(5) 資本金 100百万円

(6) 事業の内容 飲食店の経営

(7) 設立目的 居抜物件に特化し初期投資を早期回収させる戦略を掲げ、現在に至るまで当社が蓄積してきた立地・トレンドに適合した業態開発力及び居抜物件を繁盛店へと再生させるノウハウの中から、高収益業態のノウハウのみを活用し機動的な店舗展開を行うことで、当社グループ内での経営資源の効率化及び事業価値の最大化を目指すため当該子会社の設立を行いました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	178,991	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	318,510	844,240	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	742,020	2,601,542	2.0	平成22年3月1日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	26,221	66,835	1.7	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	52,915	106,161	1.7	平成22年3月1日～ 平成26年2月28日
合計	1,139,666	3,797,769	-	-

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。

2 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	823,930	759,790	594,560	372,142
その他有利子負債				
長期割賦未払金	33,775	27,224	27,224	17,937

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		376,403		1,254,574	
2 売掛金		65,062		87,296	
3 有価証券		-		52,408	
4 原材料		32,472		33,723	
5 前払費用		102,718		126,711	
6 預け金		42,029		72,949	
7 繰延税金資産		29,006		43,566	
8 関係会社短期貸付金		-		202,640	
9 立替金	3	-		100,735	
10 未収入金	3	43,245		53,030	
11 その他		1,337		1,650	
貸倒引当金		649		862	
流動資産合計		691,628	20.4	2,028,423	30.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,580,610		2,021,889	
減価償却累計額		285,096		523,196	
減損損失累計額		-	1,295,514	51,103	1,447,589
(2) 車両運搬具		2,929		-	
減価償却累計額		2,769	159	-	-
(3) 工具器具及び備品		301,985		406,983	
減価償却累計額		133,825		221,457	
減損損失累計額		-	168,160	3,449	182,075
(4) 土地	1				64,182
(5) 建設仮勘定			83,991		374
有形固定資産合計		1,547,826	45.6	1,694,222	25.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,493		5,729	
(2) 電話加入権		211		211	
(3) 商標権		4,544		4,152	
無形固定資産合計		12,249	0.3	10,093	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,000		118,519	
(2) 関係会社株式					577,805	
(3) 関係会社長期貸付金					810,602	
(4) 長期前払費用			49,304		67,324	
(5) 繰延税金資産			44,674		106,340	
(6) 差入保証金	1		1,037,067		1,298,078	
(7) その他			1,923		4,930	
投資その他の資産合計			1,142,969	33.7	2,983,600	44.4
固定資産合計			2,703,045	79.6	4,687,916	69.8
資産合計			3,394,673	100.0	6,716,340	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			137,654		344,815
2 短期借入金					178,991
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1		330,110		838,240
4 未払金			76,529		176,206
5 設備未払金			117,952		75,698
6 割賦未払金			26,221		48,289
7 未払費用			184,470		298,377
8 未払法人税等			139,365		234,966
9 未払消費税等			53,844		76,031
10 預り金			12,599		18,830
11 前受収益			34,389		42,759
12 賞与引当金			14,062		22,682
13 株主優待引当金			-		1,792
14 その他			-		10
流動負債合計			1,127,200	33.2	2,357,691
固定負債					
1 長期借入金	1		852,320		2,601,542
2 長期割賦未払金			26,694		106,161
3 長期前受収益			63,423		49,386
4 リース資産減損勘定			-		14,179
5 その他			-		5,997
固定負債合計			942,437	27.8	2,777,267
負債合計			2,069,638	61.0	5,134,959

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1			492,665	14.5	493,940
2					
(1)		482,665			483,940
			482,665	14.2	483,940
3					
(1)					
		600			600
		349,105			625,442
			349,705	10.3	626,042
4			-	-	2,413
			1,325,035	39.0	1,601,509
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
			-	-	20,129
			-	-	20,129
純資産合計					
			1,325,035	39.0	1,581,380
負債純資産合計					
			3,394,673	100.0	6,716,340

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,948,822	100.0		8,269,024	100.0
売上原価							
1 期首原材料たな卸高		24,455			32,472		
2 当期原材料仕入高		1,537,170			2,089,785		
合計		1,561,625			2,122,258		
3 期末原材料たな卸高		32,472	1,529,153	25.7	33,723	2,088,535	25.3
売上総利益			4,419,669	74.3		6,180,488	74.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		181,323			290,040		
2 貸倒引当金繰入額		78			213		
3 役員報酬		90,599			115,500		
4 給料手当		1,502,093			1,983,630		
5 賞与		54,966			76,470		
6 賞与引当金繰入額		14,062			22,682		
7 賃借料		895,816			1,213,712		
8 リース料		99,524			145,873		
9 減価償却費		245,123			333,811		
10 株主優待引当金繰入		-			1,792		
11 水道光熱費		261,184			361,813		
12 消耗品費		191,823			229,478		
13 支払手数料		141,946			170,842		
14 旅費交通費		76,061			105,094		
15 その他		345,084	4,099,690	68.9	521,856	5,572,813	67.4
営業利益			319,979	5.4		607,675	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	8,744			2,724		
2 受取協賛金		36,604			31,204		
3 業務委託料収入	4	-			19,467		
4 その他		4,280	49,629	0.8	3,401	56,798	0.7
営業外費用							
1 支払利息		22,470			39,122		
2 株式交付費		6,814			-		
3 営業外支払手数料		14,575			548		
4 為替差損		5,022			27,053		
5 その他		462	49,344	0.8	3,586	70,311	0.8
経常利益			320,263	5.4		594,162	7.2
特別損失							
1 固定資産売却損	1	-			134		
2 固定資産除却損	2	1,342			2,324		
3 減損損失	3	-			68,766		
4 原状回復費		4,120	5,463	0.1	800	72,025	0.9
税引前当期純利益			314,800	5.3		522,136	6.3
法人税、住民税及び事業税		172,881			308,209		
法人税等調整額		24,528	148,352	2.5	62,409	245,799	3.0
当期純利益			166,448	2.8		276,336	3.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	197,250	187,250	187,250	600	182,657	183,257	567,757	567,757
事業年度中の変動額								
当期純利益					166,448	166,448	166,448	166,448
新株の発行	295,415	295,415	295,415				590,830	590,830
事業年度中の変動額合計 (千円)	295,415	295,415	295,415	-	166,448	166,448	757,278	757,278
平成20年2月29日 残高 (千円)	492,665	482,665	482,665	600	349,105	349,705	1,325,035	1,325,035

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	492,665	482,665	482,665	600	349,105	349,705	-	
事業年度中の変動額								
当期純利益					276,336	276,336		
新株予約権の行使による新株の発行	1,275	1,275	1,275					
自己株式の取得							2,413	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,275	1,275	1,275	-	276,336	276,336	2,413	
平成21年2月28日残高(千円)	493,940	483,940	483,940	600	625,442	626,042	2,413	

	株主資本	評価・換算差額金		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,325,035	-	-	1,325,035
事業年度中の変動額				
当期純利益	276,336			276,336
新株予約権の行使による新株の発行	2,550			2,550
自己株式の取得	2,413			2,413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(千円)		20,129	20,129	20,129
事業年度中の変動額合計(千円)	276,473	20,129	20,129	256,344
平成21年2月28日残高(千円)	1,601,509	20,129	20,129	1,581,380

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		314,800
減価償却費		245,123
貸倒引当金の増加額		78
賞与引当金の増加額		4,468
受取利息		8,744
支払利息		22,470
固定資産除却損		1,342
未払費用の増加額		66,577
前受収益の増加額		11,661
売上債権の増加額		27,337
たな卸資産の増加額		8,017
仕入債務の増加額		45,303
その他		79,868
小計		747,597
利息及び配当金の受取額		8,744
利息の支払額		22,811
法人税等の支払額		169,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		564,480

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額		1,200
有形固定資産の取得による支出		850,829
差入保証金の差入による支出		317,485
差入保証金の回収による収入		10,841
長期前払費用の増加額		26,613
その他		23,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,209,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		845,000
長期借入金の返済による支出		723,100
割賦未払金の支払額		26,221
株式の発行による収入		590,830
その他		13,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		673,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,022
現金及び現金同等物の増加額		23,591
現金及び現金同等物の期首残高		392,041
現金及び現金同等物の期末残高	1	415,633

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。(外貨建その他有価証券は、当事業年度末直物為替相場により円換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～20年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～20年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		<p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能になったことから、当事業年度より翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,792千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段 金利スワップ	ヘッジ手段 同左
	ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)	ヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	ヘッジ方針 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の部の「その他」に含めていた「立替金」は重要性が増加したことにより、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」は321千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																														
	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,581千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,320千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金には、根抵当権(限度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年以内返済予定の長期借入金54,792千円、長期借入金142,308千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120千円</td> </tr> </table> <p>(2)割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">18,545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,545千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">61,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンプル</td> <td style="text-align: right;">10,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,559千円</td> </tr> </table> <p>(4)賃貸借契約について債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">37,439千円</td> </tr> </table>	建物	44,399千円	土地	64,182千円	計	108,581千円	1年以内返済予定の長期借入金	11,040千円	長期借入金	95,280千円	計	106,320千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円	(会社名)	(保証残高)	(株)シークレットテーブル	4,120千円	計	4,120千円	(会社名)	(保証残高)	(株)シークレットテーブル	18,545千円	計	18,545千円	(会社名)	(保証残高)	(株)シークレットテーブル	61,288千円	(株)サンプル	10,270千円	計	71,559千円	(会社名)	(保証残高)	(株)シークレットテーブル	16,000千円	計	16,000千円	立替金	100,000千円	未収入金	37,439千円
建物	44,399千円																																														
土地	64,182千円																																														
計	108,581千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	11,040千円																																														
長期借入金	95,280千円																																														
計	106,320千円																																														
差入保証金	42,500千円																																														
計	42,500千円																																														
(会社名)	(保証残高)																																														
(株)シークレットテーブル	4,120千円																																														
計	4,120千円																																														
(会社名)	(保証残高)																																														
(株)シークレットテーブル	18,545千円																																														
計	18,545千円																																														
(会社名)	(保証残高)																																														
(株)シークレットテーブル	61,288千円																																														
(株)サンプル	10,270千円																																														
計	71,559千円																																														
(会社名)	(保証残高)																																														
(株)シークレットテーブル	16,000千円																																														
計	16,000千円																																														
立替金	100,000千円																																														
未収入金	37,439千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事による除却損</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>権利金一括償却</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>保証金一括償却</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	381千円	解体工事による除却損	682千円	権利金一括償却	190千円	保証金一括償却	87千円	計	1,342千円	<p>1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,324千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,103千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,766千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>4. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料収入</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	134千円	工具器具及び備品	2,324千円	地域	主な用途	種類	金額	神奈川県	店舗	建物	51,103千円	工具器具及び備品	3,449千円	ソフトウェア	33千円	リース資産	14,179千円	受取利息	1,998千円	業務委託料収入	19,467千円
工具器具及び備品	381千円																																
解体工事による除却損	682千円																																
権利金一括償却	190千円																																
保証金一括償却	87千円																																
計	1,342千円																																
車両運搬具	134千円																																
工具器具及び備品	2,324千円																																
地域	主な用途	種類	金額																														
神奈川県	店舗	建物	51,103千円																														
		工具器具及び備品	3,449千円																														
		ソフトウェア	33千円																														
		リース資産	14,179千円																														
受取利息	1,998千円																																
業務委託料収入	19,467千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,881	815	-	5,696
合計	4,881	815	-	5,696

(注) 普通株式の815株の増加は、公募増資のための新株発行に伴う普通株式800株及び新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う普通株式15株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行前に付与しております。当事業年度に係る新株予約権の変動状況は注記事項「ストック・オプション等関係」をご参照下さい。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	-	11	-	11
合計	-	11	-	11

(注) 普通株式の自己株式の11株の増加は、すべて市場からの買取によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	376,403千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,800千円
その他流動資産(預け金)	42,029千円
現金及び現金同等物	415,633千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具及び備品	470,530	130,734	339,796	572,492	233,693	12,589	326,209	
合計	470,530	130,734	339,796	合計	572,492	233,693	12,589	326,209
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内			93,463千円	1年以内			109,684千円	
1年超			252,807千円	1年超			224,200千円	
合計			346,270千円	合計			333,884千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			81,373千円	支払リース料			114,387千円	
減価償却費相当額			74,787千円	リース資産減損勘定の取崩額			-千円	
支払利息相当額			8,963千円	減価償却費相当額			106,253千円	
				支払利息相当額			9,528千円	
				減損損失			12,589千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失は12,589千円でありませ				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	10,000

当事業年度(平成21年2月28日現在)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は金利関連に係る金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	事業推進上の関係者 2名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 285株	普通株式 115株	普通株式 30株
付与日	平成17年7月30日	平成17年7月30日	平成18年2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができません。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができません。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができません。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	平成19年3月6日から 平成21年3月5日まで	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
備考	当事業年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役3名、当社従業員18名、事業推進上の関係者3名、株式数は261株になっております。	当事業年度末現在において付与対象者の区分及び人数は事業遂行上の関係者1名、株式数は100株になっております。	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	271	115	30
付与	-	-	-
失効	10	-	-
権利確定	-	115	-
未確定残	261	-	30
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-
権利確定	-	115	-
権利行使	-	15	-
失効	-	-	-
未行使残	-	100	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	800,000
行使時平均株価 (円)	-	262,947	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,846千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,723千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,870千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,006千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31,356千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">8,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,681千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	11,846千円	賞与引当金	5,723千円	前受収益益金算入額	3,911千円	未払事業所税	3,654千円	その他	3,870千円	計	29,006千円	固定資産		減価償却超過額	31,356千円	権利金償却超過額	5,290千円	前受収益益金算入額	8,027千円	計	44,674千円	繰延税金資産合計	73,681千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,764千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">4,687千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">53,398千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,651千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">5,485千円</td> </tr> <tr> <td>減損会計償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,906千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	19,407千円	賞与引当金	9,764千円	前受収益益金算入額	4,687千円	未払事業所税	4,400千円	その他	5,305千円	計	43,566千円	固定資産		減価償却超過額	53,398千円	権利金償却超過額	5,651千円	前受収益益金算入額	5,485千円	減損会計償却超過額	22,216千円	リース資産減損勘定	5,771千円	有価証券評価差額	13,815千円	計	106,340千円	繰延税金資産合計	149,906千円
流動資産																																																											
未払事業税	11,846千円																																																										
賞与引当金	5,723千円																																																										
前受収益益金算入額	3,911千円																																																										
未払事業所税	3,654千円																																																										
その他	3,870千円																																																										
計	29,006千円																																																										
固定資産																																																											
減価償却超過額	31,356千円																																																										
権利金償却超過額	5,290千円																																																										
前受収益益金算入額	8,027千円																																																										
計	44,674千円																																																										
繰延税金資産合計	73,681千円																																																										
流動資産																																																											
未払事業税	19,407千円																																																										
賞与引当金	9,764千円																																																										
前受収益益金算入額	4,687千円																																																										
未払事業所税	4,400千円																																																										
その他	5,305千円																																																										
計	43,566千円																																																										
固定資産																																																											
減価償却超過額	53,398千円																																																										
権利金償却超過額	5,651千円																																																										
前受収益益金算入額	5,485千円																																																										
減損会計償却超過額	22,216千円																																																										
リース資産減損勘定	5,771千円																																																										
有価証券評価差額	13,815千円																																																										
計	106,340千円																																																										
繰延税金資産合計	149,906千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.4%	留保金課税	3.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.5%	留保金課税	4.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																										
住民税均等割	1.4%																																																										
留保金課税	3.1%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
住民税均等割	0.5%																																																										
留保金課税	4.4%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

1 法人主要株主

該当事項はありません。

2 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3 役員及び個人主要株主

属性	氏名及び名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	松村厚久	-	-	当社代表取締役社長	44.2	-	-	銀行借入に対する債務被保証	30,000	-	-
								リース取引における債務被保証	13,803	-	-
								割賦購入取引における債務被保証	16,174	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 当社は、金融機関借入及びリース、割賦支払に対して代表取締役社長松村厚久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額	232,625円66銭	275,693円90銭
1株当たり当期純利益	29,340円41銭	48,327円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,718円26銭	46,233円35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	166,448	276,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,448	276,336
普通株式の期中平均株式数(株)	5,673	5,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	332	259
(うち新株予約権)	(332)	(259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月23日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 30株	平成18年2月23日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 30株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
該当事項はありません。	<p>1. 平成21年4月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成21年5月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,950株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年5月18日最終の株主名簿に(記載または)記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき、2株の割合をもって分割することを決議いたしました。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 116,312円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 137,846円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,670円21銭</td> <td>1株当たり当期純利益 24,163円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,859円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,226円67銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成21年5月1日開催の当社取締役会の決議により下記のとおり子会社の設立を行いました。</p> <p><子会社の概要></p> <p>(1) 商号 株式会社ゴールデンマジック</p> <p>(2) 設立年月日 平成21年5月1日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役社長 山本 勇太</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 事業の内容 飲食店の経営</p> <p>(7) 設立目的 居抜物件に特化し初期投資を早期回収させる戦略を掲げ、現在に至るまで当社が蓄積してきた立地・トレンドに適合した業態開発力及び居抜物件を繁盛店へと再生させるノウハウの中から、高収益業態のノウハウのみを活用し機動的な店舗展開を行うことで、当社グループ内での経営資源の効率化及び事業価値の最大化を目指すため当該子会社の設立を行いました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 116,312円83銭	1株当たり純資産額 137,846円95銭	1株当たり当期純利益 14,670円21銭	1株当たり当期純利益 24,163円76銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,859円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,226円67銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 116,312円83銭	1株当たり純資産額 137,846円95銭								
1株当たり当期純利益 14,670円21銭	1株当たり当期純利益 24,163円76銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,859円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,226円67銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(債券)

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	USB(LUX)MONEYMARKET INVE ST FCP	479.58	52,408
		小計	-	52,408
投資有価証 券	その他 有価証券	DEUTSSCHE BANK AG FIVE ALPHA	729	49,977
		FRANKLIN TEMPLETON INVEST. FUNDS	39,190	68,541
		小計	-	118,519
計		-	170,927	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産								
建物	1,580,610	441,278	-	2,021,889	523,196	51,103	238,100 (51,103)	1,447,589
車両運搬具	2,929	-	2,929	-	-	-	20	-
工具器具及び備品	301,985	109,184	4,186	406,983	221,457	3,449	89,495 (3,449)	182,075
土地	-	64,182	-	64,182	-	-	-	64,182
建設仮勘定	83,991	205,219	288,837	374	-	-	-	374
有形固定資産計	1,969,517	819,865	295,953	2,493,429	744,654	54,553	327,615 (54,553)	1,694,222
無形固定資産								
ソフトウェア	11,251	1,450	-	12,701	6,938	33	3,180 (33)	5,729
商標権	7,577	2,623	-	10,201	6,048	-	3,015	4,152
電話加入権	211	-	-	211	-	-	-	211
無形固定資産計	19,040	4,073	-	23,113	12,986	33	6,196 (33)	10,093
長期前払費用	108,713	46,425	-	155,138	90,635	-	90,635	64,503

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 上記長期前払費用については、店舗設備に係る賃借料等2,821千円は含んでおりません。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗出店に伴う取得	428,080千円
	既存店舗改修等に伴う取得	13,198千円
	計	441,278千円
工具器具及び備品	新規店舗出店に伴う取得	78,702千円
	既存店舗改修等に伴う取得	30,481千円
	計	109,184千円
土地	与野社宅取得に伴う増加	64,182千円
建物仮勘定	新規店舗出店に伴う取得	190,964千円
	既存店舗改修等に伴う取得	14,255千円
	計	205,219千円
無形固定資産	新規店舗ホームページ作成	1,150千円
	既存店舗商標権取得	2,175千円
	その他	748千円
	計	4,073千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	新規店舗竣工による建設仮勘定からの資産編入	263,879千円
	既存店舗改修による建設仮勘定からの資産編入	24,957千円
	その他	7,116千円
	計	295,953千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	649	862	-	649	862
賞与引当金	14,062	22,682	14,062	-	22,682
株主優待引当金	-	1,792	-	-	1,792

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	63,006
預金	
普通預金	1,174,066
定期積金	17,500
預金計	1,191,567
合計	1,254,574

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	30,281
株式会社ジェーシービー	23,235
株式会社ディーシーカード	13,877
株式会社クレディセゾン	13,006
ユーシーカード株式会社	6,311
その他	583
計	87,296

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
65,062	1,872,588	1,850,354	87,296	95.5	14.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
食材・飲料	33,723
計	33,723

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	202,640
計	202,640

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社サンプル	477,805
株式会社シークレットテーブル	100,000
計	577,805

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	810,602
計	810,602

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	99,578
中央三井信託銀行株式会社	72,436
有限会社セノオ	64,000
株式会社リビエラコーポレーション	58,500
有限会社ディー・エス・エム・リアリティ	57,307
株式会社ヒューマックス	56,793
その他	889,462
計	1,298,078

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社塩田屋	108,559
有限会社野村商店	58,743
大東青果株式会社	38,799
尾家産業株式会社	35,696
株式会社キズナフーズ	12,944
その他	90,073

相手先	金額（千円）
計	344,815

b 未払費用

区分	金額（千円）
人件費	220,214
水道光熱費	32,773
広告宣伝費	15,319
地代家賃	14,500
その他	15,569
計	298,377

c 長期借入金

区分	金額（千円）
株式会社横浜銀行	1,305,942 (272,048)
株式会社みずほ銀行	410,900 (131,200)
株式会社三井住友銀行	413,360 (98,712)
株式会社三菱東京UFJ銀行	183,000 (54,000)
株式会社りそな銀行	255,000 (60,000)
株式会社商工組合中央金庫	242,980 (79,680)
株式会社徳島銀行	186,680 (39,960)
株式会社四国銀行	140,600 (39,600)
株式会社八千代銀行	106,320 (11,040)
明治安田生命保険相互会社	100,000 (32,000)
株式会社高知銀行	95,000 (20,000)
計	3,439,782 (838,240)

(注) ()内の金額は内数で長期借入金一年以内返済予定額であり、貸借対照表では一年以内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diamond-dining.com/
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された株主様を対象と致します。 ただし、平成21年4月23日付「株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」にて既に公表のとおり、上記贈呈基準及び内容は平成22年2月末日の株主名簿に記載された株主の皆様より実施致します。 従いまして、平成21年2月末日現在の株主名簿に記載された株主様につきましては、現行とおりの実施となります。</p> <p>2. 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2株以上10株未満保有の株主様 弊社お食事優待券10,000円分、もしくはお米10kg ・ 10株以上20株未満保有の株主様 弊社お食事優待券15,000円分、もしくはお米15kg ・ 20株以上保有の株主様 弊社お食事優待券20,000円分、もしくはお米20kg <p>3. ご利用可能期間 毎年6月1日から翌年5月31日までとさせていただきます。 ただし、精米へのお引換可能期間は毎年6月1日から7月31日までとなります。</p> <p>4. ご利用上の制限</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本券は、当社グループの運営する全店舗でご利用いただけます (2) 本券は、ご飲食代金5,000円分としてご利用頂けます (3) 本券は、現金及び精米以外との交換、並びに釣銭をお出しいたすることはできませんのでご了承ください。 (4) 本券は、他の割引との併用はできません。 (5) 本券は、金曜日、祝前日、及び12月全日はご利用の対象外とさせていただきます。 (6) 本券は盗難・紛失等の際には再発行できませんのでご了承ください。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第13期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月25日関東財務局長に提出

(3) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月6日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 間 洋 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年5月19日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 間 洋 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年5月19日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。